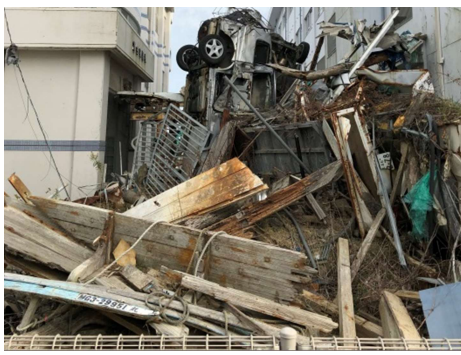
第５回 東日本大震災被災地調査・交流　記録誌

ふっこう交流会

令和２年３月

神戸防災技術者の会（K-TEC）



目　次

ページ

はじめに ---------- 1

コース図 ---------- 3

行程表 ---------- 4

１、「ふっこう交流会」報告　仲田文人、田谷孝壽、田中亜矢子 ------ 7

２、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館　福田　敬正 ---------- 16

３、気仙沼市大浦地区高台移転地視察と移転者意見交換　太田亜紀、濱 裕子、倉橋正己 ------ 19

４、気仙沼市漁業施設復興状況視察と
漁業・水産加工関係者との意見交換　福田敬正、曽谷はなこ、水口和彦 ----- 23

５、陸前高田市、南三陸町、石巻市大川小学校跡地---------- 28

６、東松島市野蒜ヶ丘の視察と高台移転された住民との意見交換　青木 利博、石井 修、倉橋 正己 ------ 29

７、旧野蒜駅訪問(震災復興メモリアルパーク)　福田敬正 ---------- 32

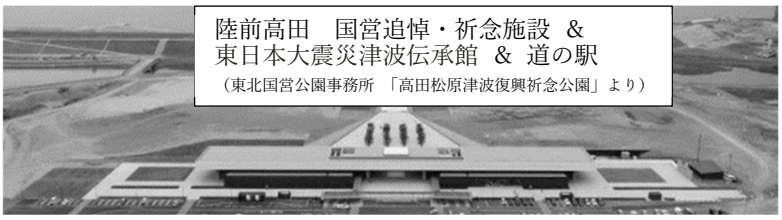
８、七ヶ浜町視察＆住民との意見交換　仲田文人、倉橋正己 ---------- 35

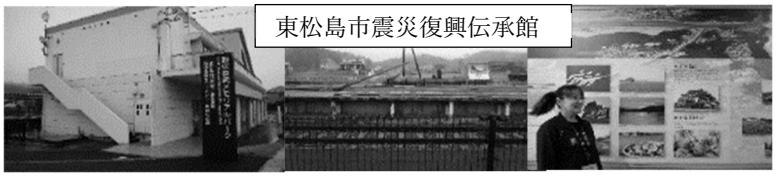
９、宮城県山元町　新役場庁舎視察と
「ふるさとおもだか館」での被災者との出会い　片瀬範雄 ---------- 40

１０、楢葉町復興状況・復興計画ヒヤリング　仲田文人、片瀬範雄 ---------- 43

１１、楢葉町　帰還された住民との懇談　濱　裕子、太田亜紀、倉橋正己 ------- 47

＜表紙の写真　　今回は伝承館シリーズです＞





はじめに

東日本大震災から 2020 年 3 月で 9 年。 福島第一原子力発電所の事故により避難区域になった市町村を除き、ハード面の復興は一応の目途がついてきたように思われます。一方、暮らしの復興、産業の復興というソフトの面では、震災前からの少子高齢化、人口減少というトレンドの中での復興であり、まだまだ越えないといけない課題もあります。

また、原子力発電所の事故により避難区域になった市町村では、一定の区域で避難指示が解除されて帰還できるようになりました。長い避難生活の間に避難先で生活基盤ができてしまった人には戻りたいが戻れないという事情があり、関係する市町村ではどれだけ帰還者を増やせるかの努力が続いています。

K-TEC では、東日本大震災の被災自治体職員を神戸にお招きして開催した「復興まちづくりセミナー」（2013 年と 2014 年に計 4 回実施）などに参加いただいた方々と、大震災から 8 年半が経った 2019 年 11 月、一堂に会して復興の様子や課題解消方策を伝え合い、今後の災害時の支援や伝承のあり方などを意見交換する「ふっこう交流会」を企画しました。それぞれの地元で業務が重なり合う中を日程調整しながら参加いただいた 3 県 5 市町の 10 人と K-TEC の 15 人が気仙沼市に集まりました。

「ふっこう交流会」の後は、気仙沼市で水産関係の産業復興の現場、気仙沼市大浦地区、東松島市野蒜ヶ丘で集団移転された団地でのコミュニティ形成の様子、七ヶ浜町のコンパクトな復興事業、山元町では新庁舎、「失われた街」復元模型プロジェクトのワークショップの様子を、さらには福島県楢葉町では避難指示解除後の復興の取組みと帰還された方からお話を聞かせていただくという今回も盛りだくさんの視察内容や意見交換となりました。

また、伝承への動きも各市町で多く見られました。今回訪れたのは、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館、陸前高田市の国営追悼・祈念施設＆東日本大震災津波伝承館、東松島市震災復興伝承館（旧 JR 野蒜駅）でした。

東日本全体では『３．１１伝承ロード』と名付けた、震災の教訓の伝承を点から線、線から面へとネットワークを広げようという活動も出てきています。

これまで幾度も大きな津波被害に遭った地域でもあり、「これより下に家を建てるな」という石碑はすでに多くありますが、今の動きは震災遺構を保存しながら語り部も置く施設を整備し、伝承活動と併せて防災ツーリズムとして、交流人口を増やして地域経済の活性化にも寄与しようとする側面もあるように思えました。

今回も調査を企画するにあたり、元復興庁事務次官で内閣官房参与の岡本全勝様のアドバイスとご紹介をいただき、ほとんど面識がなかった訪問先との連絡も取れてスケジュールを組むことができました。あらためて感謝し、お礼申し上げます。

さらに、お忙しい中、貴重な時間を割きながら「ふっこう交流会」に参加いただいた皆さま、訪問先で非常に丁寧で温かい対応をしていただいた皆さま、関係者の方々に深く感謝します。本当にありがとうございました。

これを機に何かあればお互いに連絡を取り合っていきたいと考えていますので、今後ともよろしくお願いします。

まだまだ復興への取り組みが続きますが、東日本大震災の被災地の復興が一日も早く成就されますよう祈念いたします。

なお、今回の調査・交流の実施に当たり、兵庫県の「復興サポート事業」の助成金を活用させていただきました。深く感謝いたします。ありがとうございました。

神戸防災技術者の会(K-TEC) 調査参加者 一同

K-TEC 参加者：(15 名　50 音順)

青木　利博、　石井　修、　内田　恒、　太田　亜紀、　太田　敏一、
片瀬　範雄、　倉橋　正己、　曽谷　はなこ、　田谷　孝壽、　田中　亜矢子、
仲田　文人、　濱　裕子、　福田　敬正、　水口　和彦、　吉田　信子

（２０１９年 11 月 23 日　気仙沼市「リアスキッチン」の前で）

コース図

第5回東日本大震災被災地調査＆交流
ふっこう交流会

令和元年 11 月 22 日(金)～25 日(月)

11 月 22 日(金)

神戸空港⇒仙台空港⇒気仙沼市・伝承館

「ふっこう交流会①」

伝承館⇒気仙沼プラザホテル(泊)

11 月 23 日(土)

「ふっこう交流会②」

・大浦地区視察＆交流

・水産加工など産業復興の視察＆交流

気仙沼市⇒陸前高田市⇒南三陸町⇒ 大川小学校

女川町⇒石巻市雄勝⇒東松島市(泊)

11 月 24 日(日)

東松島市野蒜が丘視察＆交流⇒

七ヶ浜町視察＆交流⇒仙台空港⇒神戸空港

【オプション】

11 月 24 日(日)　仙台空港⇒名取市(泊)

11 月 25 日(月)

名取市⇒山元町

山元町⇒楢葉町視察＆交流

楢葉町⇒仙台空港⇒神戸空港

K-TEC 東日本大震災被災自治体職員＆K-TEC が語る「ふっこう交流会」全体スケジュール

月・日	スケジュール（会場など）	
11 月 22 日（金）	7：50　神戸空港集合 8：30 神戸空港発～✈（SKY152 便）～9：50 仙台空港着 10：00 仙台空港発～🚌～12：00「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」着　　昼食	
	12:30 他自治体参加者集合時間 12:40～14:00　伝承館　視察	気仙沼市震災復興・企画部長 小野寺 憲一 氏
	14:00～17：00「ふっこう交流会」　　場所：気仙沼市東日本大震災遺構　伝承館（旧向陽高校跡） 意見交換 第 1 部―14：00～15：20　（前半約 80 分） テーマ１「復興でできた新しいまちの成果と課題」 ・コミュニティの形成　・高齢化、高齢者の見守り　・人口減少 ・復興でできたまちの維持管理 第 2 部―15：30～16：35　（後半約 65 分） テーマ２「産業の復興」 ・地場産業の復興現状と課題　・新規産業の導入は　・働き手の変化は テーマ３「次の大災害に対する備え、心構え、伝えたいこと」 ・次の災害へ向けて、これから災害に遭遇するまちへのメッセージ	（東日本自治体からの参加者） 大槌町　平野 正晃 氏 越田 宣弘 氏 瀧野　淳　氏 気仙沼市　小野寺 憲一 氏 南三陸町　及川　貢　氏 工藤 明弘 氏 東松島市　石垣　亨　氏 津田 大樹 氏 大熊町　管原 祐樹 氏 佐藤 和宏 氏
	17：30 伝承館発～🚌～「気仙沼プラザホテル」着 18：00　チェックイン 18：15～夕食（意見交換会第 2 部と懇親会）「気仙沼プラザホテル」　　同ホテル 泊	
11 月 23 日（土）	9：00～11：45　第 1 班～気仙沼市大浦地区―集団移転地区入居者との意見交換会 （参加者―平野（大槌）、瀧野（大槌）、及川（南三陸）、菅原（大熊）、 青木、内田、太田亜、田中、仲田、濱、倉橋（以上 K-TEC）） 第 2 班～9:00 斉吉商店(加工食品製造販売)視察、　10:15 気仙沼魚市場視察 （参加者―越田（大槌）、工藤（南三陸）、佐藤（大熊）、石井、太田敏、 曽谷、田谷、福田、水口、吉田、片瀬（以上 K-TEC）） 12：00～12：45 昼食　　気仙沼魚の市　レストラン「リアスキッチン」 13：00　参加自治体　解散（帰庁）	第 1 班―気仙沼市土木課長　菅原　通任氏 大浦自治会　小野寺氏、吉田氏 他 第２班―気仙沼市震災復興・企画課 けせんぬま創生戦略室　創生戦略係 主査　中居 慶子 氏 (株)斉吉商店　専務取締役　斎藤 和江 氏 魚市場　水産課長　昆野 賢 氏 水産課課長補佐兼魚市場係長 齋藤 英敏 氏

11 月 23 日（土）	13：00 気仙沼昼食会場発～🚌～ 13：30 陸前高田市着　盛土造成地の土地利用状況視察 14：00 陸前高田市発～🚌 15：00 南三陸町旧防災庁舎着　旧防災庁舎周辺土地利用状況視察 15：30 南三陸町発～🚌～ 17：30 東松島市ホテル「ホテルフォーシーズン矢本」着　チェックイン 18：15～懇親会「あごら」　（同ホテル泊）	
11 月 24 日（日）	8：30「ホテルフォーシーズン矢本」発　～🚌～ 9：20 野蒜ケ丘高台移転地着 9；20～10：20 高台移転地状況視察 10：30～11：30 高台移転者と意見交換会 ・参加者：野蒜ケ丘 1 丁目～3 丁目の役員の方々（８名）と神戸防災技術者の会 ・会場：KIBOTCHA 内の会議室 ・お話の内容～高台移転後の生活や課題、コミュニティ形成など、 11：40～12:40　昼食　　会議室で意見交換者を含め（KIBOTCHA 内の「森のキッチン」） 13：00 KIBOTCHA 発～🚌～ 14：00　七ヶ浜町役場着「七ヶ浜町のコンパクトな復興状況視察」 ・多聞山（松島四大観）－代ケ崎浜 A 地区、B 地区の区画整理地区を眺望－ ・花渕浜（七のリゾート）　途中避難所、災害公営、地区広場を通過 ・笹山（高台集団移転団地）　　途中菖蒲田浜通過 ・中央公民館（仮設住宅跡地） ・代ヶ崎浜立花避難所　災害公営住宅　地区会長と懇談会 16：30 七ヶ浜町発～🚌～17：30 仙台空港着 19：35 仙台空港発～✈（SKY157 便）～21：10 神戸空港着	東松島市総務部市民協働課 協働推進班長 難波 和幸 氏 野蒜ヶ丘への移転者(自治会役員) 意見交換会 1 丁目　佐々木会長、尾形副会長 2 丁目　渡邉会長、尾形副会長、櫻井事務局長 3 丁目　伊澤会長、渡辺副会長、佐賀事務局長 七ヶ浜町　復興推進課 課長補佐　瀧　敏行 氏 主幹　　米津　政俊 氏 代ヶ崎浜 地区会長　伊藤　喜幸氏

オプションコース

11 月 24 日（日）	オプション組 17：40 仙台空港発　ホテルへ 18:00「ホテルルートイン名取」着　チェックイン 18：30～　元 神戸市から派遣 名取市保健師 橋本（旧姓 那須野）愛子さん、 神戸市から名取市へ派遣中の竹園紘樹さん（土木職、復興区画整理課） ２名の激励会　会場「花桃」 （同ホテル泊）	
11 月 25 日（月）	7：40 名取市ホテル発～ 8：30 仙台空港発～　（レンタカーで） 9：10 山元町新庁舎着 新庁舎視察、山下地区 区画整理、ふるさとおもだか館　視察 10：30 山元町発～11：50 楢葉町役場着 12：00 楢葉町役場発～今後の復興計画など意見交換 昼食―「げんき庵」 13:00～14:45　楢葉町　意見交換　会場：みんなの交流館「ならは CANvas」 楢葉町の復興状況、帰還状況、生活・産業復興等説明と意見交換会 14：45～帰還者との意見交換会　会場：みんなの交流館「ならは CANvas」 16：00 意見交換会場発～17：30 仙台空港着 19：35 仙台空港発～✈（SKY157 便）～21：10 神戸空港着	山元町　教育委員会生涯学習課 八鍬 智浩 氏 楢葉町　復興推進課長　猪狩 充弘 氏 参事兼総務課長　磐城 恭 氏 住民福祉課長　松本 智幸 氏 新産業創造室長　遠藤 俊行 氏 帰還された住民：高原 カネ子 氏

１、「ふっこう交流会」 報告

（仲田文人、田谷孝壽、田中亜矢子）

◆日　時：令和元年 11 月 22 日(金)14 時～17 時

◆場　所：「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」会議室

ふっこう交流会の様子

◆出席者

◇東日本自治体　（10 名）

岩手県	大槌町	都市整備課	町方地域担当班	班長	平野 正晃 氏
			赤浜・吉里吉里・波板地域担当班	班長	越田 宜弘 氏
			安渡、小枕・伸松地域担当班	主事	瀧野　淳　氏
宮城県	気仙沼市	震災復興・企画部		部長	小野寺 憲一氏
宮城県	南三陸町	保健福祉課	高齢者福祉係長兼被災者支援係	係長	及川　貢　氏
		農林水産課	水産業振興係	係長	工藤 明広 氏
宮城県	東松島市	産業部商工観光課観光振興班		主任	石垣　亨　氏
		総務部防災課消防安全班		主査	津田 大樹 氏
福島県	大熊町	企画調整課		課長補佐	菅原 祐樹 氏
		企画調整課		主事	佐藤 和弘 氏

◇神戸防災技術者の会　（15 名）

１、概要

３つのテーマ（①復興の成果と課題、②産業の復興、③次の大災害に備え伝えたいこと）について、５市町それぞれから資料に基づき説明を受け、テーマごとに質疑応答や意見交換を行った。司会は K-TE の太田敏一。

テーマⅠ：復興の成果と課題

（司会者から趣旨説明）

神戸市では阪神・淡路大震災９年目の市民アンケートで、自分自身から見て「復興できた」と思う人がようやく半数を超えた。東日本大震災９年を前にいろいろ見えてくるが課題もある頃と思われるので、そのあたりの実態をお聞かせいただきたい。

（大熊町の説明）

①被害状況

・地震・津波による直接の被害：当時の人口 11,505 人のうち死者 138 人、全壊家屋 326 棟（津波 48 棟、地震 278 棟）

・原発事故による被害：3 月 12 日 10 ㎞圏内避難指示→全町避難（全町民が隣接自治体などに避難）

②被災者対応

・全国各地に大熊町民が避難（いわき市 4,644 人、会津若松市 690 人、郡山市 1,078 人、県外 2,465 人）

・避難先に町役場としての行政拠点設置（会津若松市に拠点、いわき市に出張所、郡山市に連絡事務所）

③避難区域の変遷

・2011 年 4 月　国が半径 20 ㎞圏内を警戒区域に設定、立ち入り禁止。

・2012 年 12 月　帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に再編される。

・2019 年 4 月　避難指示解除準備区域と居住制限区域は除染作業が完了し、避難指示が解除される。

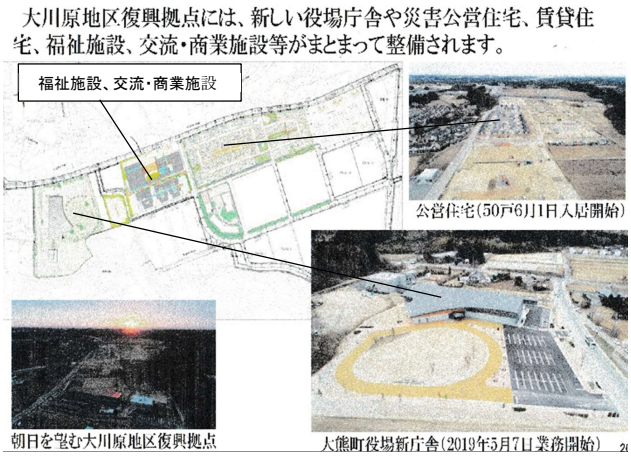
④大川原地区(大熊町復興の足がかり)

・大河原地区では避難指示の解除(2019 年 4 月)を見据え、解除前から整備を進めてきた。

・新役場庁舎(2019 年 5 月業務開始)、災害公営住宅(50 戸、2019 年 6 月入居開始)、町民以外でも入居可能な再生賃貸住宅を整備済み。

・今後、福祉施設、交流・商業施設等がまとまって整備される。現在は 3 店舗が営業している。

・周辺には、東電の単身寮、給食センター、植物工場が稼働している。



大熊町大川原地区復興拠点

・課題は、コミュニティづくり。周辺の大川原地区住民との溝ができないように、災害公営住宅には集会所をあえて作らなかった。住宅入居者の元の居住区はバラバラで当地に“故郷感”が持てないためか、自治会を作らない意向が強い。入居者は自分の家がある元の行政区に加入し、ここは単に住んでいるだけという気持ち。

⑤特定復興再生拠点

・2017 年 11 月 JR 大野駅周辺と既に避難指示解除された大川原地区とに連なる地域 8.6 ㎢が「特定復再生拠点」に認定された。2022 年春の避難指示解除を目指して除染作業が進む。解除後から町の整備が始まる。

⑥大熊町の「これから」

・「大熊町民」＝帰還する町民だけでなく、避難先の町民、新たに居住する町民も含む。これらすべての町民が安定した生活を送れるようにする。避難先でのコミュニティ団体設立や町の文化の継承の取組みも継続していく。

・帰町を選択できるとともに、町外からも来たくなる環境づくりを行いたい。

（東松島市の説明）

①被害状況

・津波による浸水高は野蒜海岸で 10.35m。浸水面積は市全体 102 ㎢のうち 37 ㎢（36%）。
・死者・行方不明者 1,133 人（全住民の約 3%）、家屋被害 11,073 棟（全世帯の約 73%）、避難者最大 15,185 人。

②復興まちづくりの特徴

・L1 対応の 1 次防潮堤（1 線堤）だけでなく、津波の威力を緩和するため 2 線堤としての防災盛土、更には道路をかさ上げして 3 線堤の機能を持たせるなど、多重防御施設の整備を行っている。
・防災集団移転促進事業により、JR 仙石線に沿って、あおい、矢本西、牛網、野蒜の移転団地を造成した。宮戸島でも行った。
野蒜ヶ丘は最大規模。ＪＲ２駅の移転は他に例がない。新しい街には小中学校を統合して移転、災害公営住宅を整備し震災前のコミュニティを維持、JR の駅を中心にしたコンパクトシティを実現している。入居率も高い。住民と市の対話が多く、多いところでは年 100 回を超えた。戸建希望が多く、将来の払い下げも視野に集合住宅はなるべく作らず、コンクリートは使わず、結果的に入居者の自己負担が低いものができた。
・太陽光発電、大型蓄電池、非常用発電機によって CEMS（コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム）を構築。災害公営住宅の調整地で太陽光パネルを設置し、近くの病院、公共施設等に自営線 PPS（特定規模電気事業者）が電力を供給するスマート防災エコタウンを実現している。

（南三陸町の説明）

①被害状況

・死者 620 人、行方不明者 211 人、半壊以上の家屋は 3,321 戸（全体の 61.9%）
・町の人口は 17,429 人（H22 年）から 12,370 人（H27 年）に減少（29.0%減）

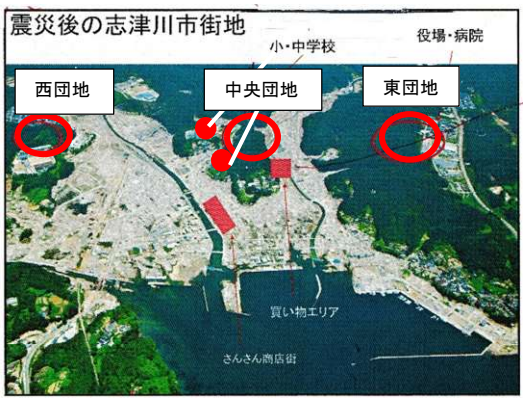
②復旧・復興状況

・応急仮設住宅は、震災当時（H24.2）町内に 1,709 戸、町外に 486 戸設置し、合わせて 5,814 人が入居していたが、現在（H31.3）町内に 9 戸、23 人が入居という状況まで減少している。
・地域公共交通は、JR 気仙沼線が柳津～気仙沼間で運休しているが、H24.12 月から BRT（バス高速輸送システム）が本格運行を開始している。
・災害廃棄物約 72.3 万 t の処理が完了、漁港の災害復旧工事も着手率 100%、河川は着手率 77%。
・住宅再建も、防災集団移転促進事業（20 地区 827 区画）・災害公営住宅整備事業（8 地区 738 戸）とも既に完了している。
・漁港背後集落に対しては、23 漁港で漁業集落防災機能強化事業を実施している。
・町立小中学校は 6 校すべてが復旧完了。４つの町立保育施設も復旧完了。
・町役場（新庁舎）も H29 年 9 月に開庁。
・唯一の病院であった公立志津川病院が被災したが、H27 年 12 月に「南三陸病院・総合ケアセンター南三陸」が開院(台湾からの寄付も活用)。

③これからの南三陸

・「南三陸町第 2 次総合計画」（2016～2025）を策定、５つのリーディングプロジェクトを進めている。
・震災前人口 18,761 人（H18） が H37 年に 11,354 人に減少するという予測がある。これに対し、維持目標人口として 11,620 人（H37）を掲げている。

・造成した住宅団地のコミュニティ形成支援を実施。重点３項目として、福祉やコミュニティに配慮した設計、見守り支援（LSA)、高齢者生活支援施設「地域ささえあいモール」に力を入れている。役場や病院に近い東団地には高齢者が最も多く約 50%の高齢化率。小学校・中学校が近い中央団地は子育て世帯が多くなり高齢化率 20%台で、高齢化率の差が課題とされている。仮設住宅では 140 名の見守り(LSA)がいたが現在は常駐 15 名。社協に委託し、多世代活動を核に支援している。「ここに来ればどんな相談でも解決したり専門機関につなげたりできる」ことを目標に、「地域ささえあいモール」を設立。町、社協、地域住民の三者で何をしたいかを協議し、試行。例えば配食サービスも構想の中にはあったが今のところ月１回の会食等。町と社協が最初はお膳立てしながらも徐々に町民の自主運営に任せたいが、まだその段階まで熟していない。



南三陸町・志津川市街地の新たな住宅団地

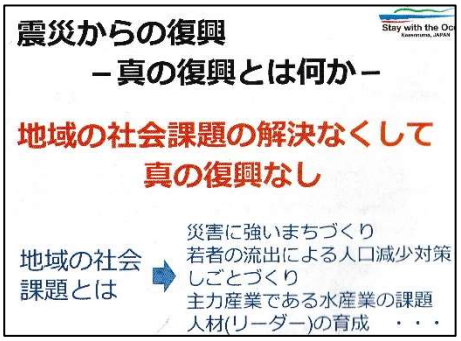
・志津川地区では隈研吾氏の提案によるグランドデザインに基づき、震災復興祈念公園や道の駅などを中心とした「回遊性と親水性のある街並み」の整備が進んでいる。

（気仙沼市の説明）

①基本的考え方

・市の産業の８割が水産で、200 海里問題で２割の漁船を削減する等、震災前から大きな時代の変化や数々の困難を乗り越えてまちづくりに取り組んできた。3.11 も事件の一つでしかなく、まちは以前から続いており、まちづくりを幹として、様々ものがネットワークでつながっている。3.11 の震災をベースに置いた復興ではなく、元々目指してきた将来のまちづくりに震災復興事業を活かすという視点で取り組んでいる。

・他地域の事例を参考にメガトレンドを意識しながら、地域の課題と地域の資源に復興事業を融合させ、未来に向けたまちづくりを行う、その仕掛け・雰囲気づくり・コーディネートが自分達の仕事だと考えている。　元々あった地域の社会課題の解決なくして真の復興はない。



小野寺氏のスライドから

②地域の課題とその解決

・災害に強いまちづくり、人口減少・若者の減少（過疎化)、先細る１次産業等が地域の課題である。

・人口数万人のまちが震災で分断され、住民に行政への依存心が生まれ、やがて消滅していく。これを食い止めるためには、「ひと」を中心としたまちづくり、「ひと」がつながるまちづくりが重要だと考える。

・高付加価値の仕事への転換、埋もれた水産資源の活用、国内市場だけでなく世界に目を向けることが重要だが、そうした取り組みを行うための人材育成、リーダーの養成が必要で、「ぬま塾」を立ち上げた。「ミニ東京」「ミニ仙台」ではなく、子育てしやすい、老後が過ごしやすい豊かな自然・歴史・地理等の地域資源を生かしていきたい。行政はあくまでも応援団で、住民主体の地方創生戦略を実施したい。

（大槌町の説明）

①被害状況

・津波高は、吉里吉里漁港東側の 22.2m が最大。町役場付近でも 10.7m を記録。

・死者・行方不明者計 1,286 人、一部損壊以上家屋 4,375 棟、被害額約 796 億円（産業・公共施設被害）

大槌町町方地区（H29．12）

②復旧・復興状況

・応急仮設住宅は、H24.5（2,088 戸、4,708 人入居）から R1.7（106 戸、206 人入居）へと推移。

・人口は、震災前 15,994 人（H23.3）から 11,924 人（H31.1）に減少。

・町の職員数はピークの 292 人（H27）から現在 205 人（プロパー123 人、派遣 62 人、任期付き 20 人）に減少。

・土地区画整理事業並びに防災集団移転促進事業は完了。防災集団移転団地の 422 区画の内 22 区画が空きとなり、一般分譲に切り替えた。災害公営住宅事業も 96%完了している。

③課題

・復興事業で整備した宅地の空き区画が目立つ(3～4 割程度)。これは事業が遅れたことや、町の中心産業である漁業が復興しておらず、空き区画に家を再建する人があまりいないことからと思われる。

（質疑応答・意見交換等）

○東松島市において、JR ごと高台移転を早期に決断できた要因は何か。（K-TEC）

→・国土交通省のリエゾンや JR との意見交換が震災直後から行われた。JR も浸水区域には再建しないという方針で、高台移転のための山地造成事業を一緒にやらせてほしいということになった。JR と一緒に土地利用計画を早期に固めることができた。震災以前の JR とは快速要望する程度だったが、仙石線の復旧が遅れると更に北の地方の復旧が遅れるという認識の下、H23 年度に JR ごとの高台移転が決定し、その後は住民と約束した期日を守るため、あらゆる工事の発注を急いだ。

・国の補助制度がない中、市長と JR との交渉で決まった（市長が直接折衝したところもあるが、基本は原課が交渉した。国交省の担当者も協力的だった）。複線化の要望は無理だったが、高台移転は JR に了承された。（東松島市）

○人を中心とした復興は、神戸でもなかなか実現しているとは言えず難しいテーマだと思う。（K-TEC）

→・小中学校に近い中央団地は別として、東団地は子供や若い人が少ない。今は高齢化率が 59%くらい。災害公営住宅が 90 戸ほど空いてきた。若い人に入居してもらうチャンスと一般の公営住宅に切り替えたが、うまくいっていない。**（南三陸町）**

・災害公営住宅に空きが出て募集すると高倍率の応募がある。賃金水準が低いので公営住宅に入居できる資格のある人が比較的多いという事情もある。**（気仙沼市）**

・コミュニティが大事だということで、従前居住地近くで 6 戸まとまれば優先的に防災集団移転促進事業に着手してきた。ただ、将来的には高齢化で限界集落になる心配もある。**（気仙沼市）**

〇新しいコミュニティづくりは苦労が多いと思うが、どんな取り組みをされているのか。（K-TEC）

→・仮設住宅団地ごとに自治会を結成していた。今はコミュニティ協議会を結成し、町内会と支援する団体と連携を図る会議を設け、情報共有している。町方はまだだが、周辺の漁業の集落は自治会が復活している。まち協に出てきた人はそのまま自治会で活動している。**（大槌町）**

・仮設住宅には元の行政区ごとに入居してもらっていたが、復興公営住宅は町内に建設されず、避難先のいろんなところで県が住宅を建設して公募するため、大熊町の住民だけでなく様々な町からの入居となり、コミュニティづくりが難しかった。**（大熊町）**

・避難先で自宅再建した方が、その地域に入っていける人と浮いてしまう人が出てくる。浮いた人同士で大熊のコミュニティ団体を作っている。15 団体あり、そのコミュニティ支援もしている。（大熊町）

・大川原地区の 60 戸の復興住宅には大熊町のいろんな地域の人が入居していて、その人は従前の行政区に入っていて、ここはただ住んでいるだけという意識が強い。**（大熊町）**

・大川原の元からの人は 10 数名で、復興住宅の数の方が多い、さらに東電の単身寮には 700 人がいるというアンバランスも起きている。**（大熊町）**

・復興住宅に子連れ世帯が 1 世帯。学校がないので、隣町まで通っている。人がいないのに学校を作るのかという指摘もあるが、学校がないと人が戻ってこないというジレンマがある。**（大熊町）**

・何をもってコミュニティというのか、元住んでいた場所なのか、今住んでいる場所なのかという問題がある。地縁組織がしっかりしていると災害時に避難等がうまくいくと言われるが、コミュニティを再建しようとするができないところもある。昔ながらの自治会が本当に必要なのかを改めて問い直したい。**（気仙沼市）**

・避難所の運営は行政がやるより住民主体の方がうまくいく。先日の台風 19 号でも住民が自主的に開設した避難所には、危険地域の住民がちゃんと避難してきていた。避難所は地域住民に任せて人数だけ役所に報告するという住民主体のやり方の方が命を守れるのではないか。防災を出発点にしてコミュニティを作る方がうまくまとまるのではないか。昔ながらの親睦や子供とのつながりからという集まりではなく、例えばゴミ収集とか、防災・避難所の設置という、そこに住んでいると何が必要なのかという機能からコミュニティづくりを始める方が良いのではと考える。**（気仙沼市）**

テーマⅡ：産業の復興

（大熊町の説明）

・営農再開への挑戦として、2014 年から除染した水田で試験的にコメ作りを実施。

・新産業への挑戦として「植物工場」を。2019 年 4 月からイチゴの栽培施設の操業開始。施設は国の交付金で建設したものであるが、町が 100%出資している民間会社が運営している。土を使わず椰子殻を使って水耕栽培している。全量放射線検査を実施して安全性を確保。冬いちごは収支トントンだが、夏いちごで収益のほとんどを得ている。夏いちごはケーキの材料としてこれまでほとんど輸入に頼っていたところに出荷するので、よく売れて工場の収益のほとんどを得ている。

「ふっこう交流会」で大熊町の食物工場産のいちごの試食をした。

（東松島市の説明）

「希望の大麦プロジェクト」
（「FACTA2020　2 月号より」）

・農業は、北海道でいえば中の下くらいの規模の 100ha 前後の経営面積の農業法人が主流。個人から共同経営に移っている。
・移転元地（跡地）の利活用が課題となっている。（草刈り等維持管理費が約 3.5 億円/年）
約 3,000ha の土地が津波被害に遭っており、市が買い取って宅地を農地に転換していく。無償で貸して大豆の生産等を行う他、潮風に強い大麦の特性を生かし「希望の大麦プロジェクト」（クラフトビール、焼き菓子生産）、「希望の芝プロジェクト」等も進めている。原料提供ビジネスは農家としては本来割に合わないのだが、「仙台きなこ」にも参画。
・観光では松島湾のトレッキングコースやツールド東北コース、パークゴルフ場で集客を図っている。
・一般社団法人「東松島みらいとし機構（愛称 HOPE）」を設立、「環境未来都市」構想を実現すべく、新電力事業など、リーディングプロジェクトの事業化推進を図っている。2016 年から行っているスマート防災エコタウンに電力を供給する「東松島新電力」はその 1 つである。
・小学校跡の利用として「KIBOTCHA」（体験型教育施設）の整備・運営、馬の力・魅力を活かす「美馬森　八丸牧場」（みまもりはちまるぼくじょう）の運営など、様々な取組が行われている
・国際交流の重要性にも目を向けるようになり、「世界の中の東松島」を意識するようになった。2015 年 9 月の国連「持続可能な開発サミット」で採択された、国連加盟 193 カ国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成する行動計画「国連 SDG s （Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)）」の 17 項目のアジェンダにも取り組んでいる。

（南三陸町の説明）

・漁業は、南三陸町卸売市場が復旧（H28.6）し、「優良衛生品質管理市場・漁港」の認定を取得。金額ベースでは震災前と同レベルまで回復しているが、水揚げ数量は減少している。
・南三陸バイオマス産業都市構想を掲げ、木質ペレット施設やバイオガス施設を整備、生ごみ分別収集も開始されている。
・町内の森林や牡蠣の養殖場が国際認証を取得（FSC 認証、ASC 認証）、南三陸のブランド価値向上に努めている。
・志津川湾がラムサール条約湿地登録され、自然と調和したまちづくりの取組みを国内外に発信、交流人口拡大・地方創生につなげていきたい。
・新産業の導入事例としては、「さとうみファーム～子ども夢牧場～」、「南三陸ワイン」、「南三陸 Pine Pro」（門松の生産）、「市場キッチン」（「南三陸おふくろの味研究会」による手作り缶詰）などが株式会社を作り活動している。
・漁業後継者不足が課題で、外国人労働者が 121 人にのぼる。

（気仙沼市の説明）

・阪神・淡路大震災と比較して東北大震災の特徴は、原発被害、地盤沈下、移転再建、過疎地での災害ということになる。

ちなみに地盤沈下や液状化には国の制度がなく、自治体や民間が対策を行う必要がある。区画整理事業の中で高盛土を行ったり、水産加工工場の集積地では水産庁事業の中で高盛土を行う等の工夫はしたが、民地は排水ポンプ場の設置又は土砂投入を自ら実施せざるを得なかった。

・震災前から分散立地している施設を集約し生産性向上を図る必要があった。震災によって、道路拡幅は復興庁事業、敷地の嵩上げ整備は水産庁事業、水産加工工場の建設は7/8の補助という具合に国のお金を導入して、水産加工工場の集約が実現できた。77社立地予定で既に65社が稼働している。ただ、復興庁事業での道路拡張より水産庁事業での盛土が先に進んだので土地が板チョコ状態（道路と敷地の高低差が大きい状態）になるなど、工事の過程でちぐはぐはあった。

・課題は人手不足。加工工場がフル稼働できていない。外国人労働者も多く、中国人やインドネシア人（船員からの転向）が増えてきている。

（大槌町の説明）

・町の主要産業である漁業が不調で、漁協が破産し、水揚げ高も減少している。特にサケは2000年には487トンの水揚げがあったが、今年は5トン（99%減）となっている。他の魚種も同じ傾向。

・今後は、養殖に力を入れていく。他との差別化が課題だと考えており、ブランド化のための様々な実験も開始している。

（司会）時間が無くなってきたので、最後のセッションに行きたい。

テーマⅢ：次の大災害に備え伝えたいこと

（大熊町）

・東京電力とは40年間、地域密着型の企業としてお付き合いし、安全神話のようなものがあった。緊急事態応急対策拠点（オフサイトセンター）が5㎞離れた場所に設けられていたが機能しなかった。油断ぜず念には念を入れるということが安全には重要である。

（東松島市）

・今年の台風を見ても異常気象による災害の可能性が増している。避難所の住民ニーズを見ても自助・共助の心構えが薄れ、避難所にホテルで生活するような要求を寄せるなど、行政への依存心が高まっている。改めて自助・共助の重要性を住民に意識づけていきたい。

（南三陸町）

・高台移転によって危機管理意識が薄れていないか心配である。
高知県黒潮町では南海トラフ地震に備え、避難タワーの設置や役場移転を実施するなど、事前の取組みが精力的になされている。２回視察したが、その間に役場も移転しタワーも建っているのを見て、自分達はこれでいいのかと思わざるを得なかった。市町村の単位で犠牲者の数が違うことがあってはならない。危機管理や復興事業の取り組みなどが市町村単位でいいのだろうかと常々考えている。

・仮設住宅建設用地を町で確保できなかったため、4分の1を隣の登米市に建てた。それが人口流出につながった。自分の町で何かあったときに仮設住宅を建てる用地があるのかも考えておくべき課題。

・在宅避難者、半壊も災害救助法の支援対象にするのかどうか等曖昧なままである。国もスピード感を

もって制度づくりに取り組んでほしい。

（気仙沼市）

・災害から 8 年経つと危機意識も薄れる。先日図上訓練の際、東北大の先生から「真剣さが足りない」と講評で指摘された。神戸でも 25 年経っており、同じ状況ではないか。
・人間は忘れやすい。人の意識に訴えかけて命を守るというのはどこまで可能なのか、限界があるだろう。忘れても人命を守れる仕組みづくり、まちづくりが大切である。気仙沼では「津波死ゼロのまちづくり」を目指し対策に取り組んでいる。
・たとえば長野県から視察に来た人は山の中で「津波はない」と考えていたが、この前の台風で河川の氾濫が襲った。様々な被災地から考えるヒントをもらって自らの街の災害リスクに置き換えて施策に活かしていくことが大事だ。

（大槌町）

・前の災害では行政がここまでやってくれたということで、あらゆる災害時の住民の要求レベルが上がる心配がある。行政がどこまでやるのか住民としっかりと話し合い、次の災害に備えたい。

（K-TEC）

・神戸でも 25 年前は地震に対する危機意識がなかった。震災から 25 年経過しており、現在の市職員の意識はどうか心配である。
・阪神・淡路大震災を契機に国・県・市で危機管理の部署ができているが、激務ということもあり、2~3 年で異動してしまうため、危機管理のエキスパートが育ちにくい。1 つの部署任せでなく、全員が危機意識を持ってほしい。
・東京や大阪に大災害が起これば、日本全体の危機にも成りかねないので、東京都や大阪府等の職員の危機意識も気になるところである。
・マスコミは被災住民に手厚く、寄り添った姿勢で報道しがちだが、自助・共助の必要性も忘れないでほしい。
・大災害時には、地域を越えた応援体制が必要と考え、この団体（K-TEC）を創設したが、今後も若手に引き継いでいってほしいと思っている。皆さん方でも支援体制を作っておいていただきたい。
・今回、大熊町の方にも初参加いただき、被災地ネットワークが広がった。今後もこのネットワークを広げ、被災地同士のつながりを大切にしていきたい。

2、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館

（福田　敬正）

今回の視察で最初のプログラムは気仙沼市の東日本大震災遺構・伝承館の視察だった。気仙沼市の小野寺部長に案内いただき、伝承館の見どころや遺構の保存に至る経緯、東日本大震災の体験の伝承について、気仙沼市が目指すところなどをお聞きした。　（令和元年 11 月 22日（金）訪問）

１．施設概要

2019 年 3 月 10 日オープン。震災遺構と伝承館の 2 部構成となっている。気仙沼向洋高校旧校舎などを震災遺構として、被災直後の姿を留めたまま保存整備し、遺構内部を観覧することができる。また震災伝承館では、映像や写真パネルにより被災の様子を伝えている。

この施設は、将来にわたり震災の記憶と教訓を伝え、警鐘を鳴らし続ける「目に見える証」として活用し、気仙沼市が目指す「津波死ゼロのまちづくり」に寄与することを目的としている。

体験プログラム(オプション)も用意されており(要予約)、最大 200 名まで対応可能。館内を案内し、震災の教訓を伝える「語り部ガイド」、防災や災害時に役立つ「防災セミナー」「ふりかえりワークショップ」がある。

施設の隣に屋外広場が設置され、無料で開放されている。コンビネーション遊具、植栽、ベンチ、ドッグランなどが用意されている。これは子連れの家族やペットを飼っている家族に足を運んでもらう仕掛けになっている。また、隣には地元の建設会社がパークゴルフ場を整備中で、芝生が造成されていた。最終的に市に寄付されるとのこと。震災遺構・伝承館への集客貢献へ期待がかかる。

伝承館の隣ではパークゴルフ場が整備中

２．展示内容

⑴映像シアター

映画館のようなシアターが用意されている。こちらでは、当時の津波の映像や重油に引火した火災の様子などが鑑賞できる。あっという間に水位が上昇し、迫りくる津波や丸いタンクが浮きのように流される様子、引き波の様子などを鑑賞した。あまりの津波の脅威にただただ、言葉を失うばかりだった。

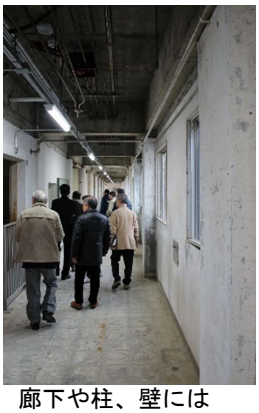
⑵展示室Ａ

「地震・津波の脅威と爪痕」というタイトルで大きなパネル写真の展示。津波の痕が生々しく、強烈なインパクトのある写真が展示されている。真っ白な通路が印象的だった。

⑶震災遺構

気仙沼向洋高校旧校舎を遺構として保存している。できるだけ手を加えず、最低限の補修・補強で、当時の姿のまま保存することにこだわっている。廊下や階段を通っていると、津波の傷跡らしいモノを確認することができ、校舎そのものが展示物である。

校舎内には津波で流されてきた漂流物などが、何も手を加えずにそのままの状態で残されている。一例を挙げると、流されてきたサンマが教室内でそのままミイラ化、教室内に流れ込んできた車が今も教室内に残る、津波を被った教科書やパソコン等も当時のまま室内に散乱している。このような形で遺構内部を鑑賞することができるのはかなり貴重な体験である。



廊下や柱、壁には
津波と思しき傷跡が

津波で校舎の 3 階の教室に流されてきた車

校舎はほぼ、そのままの状態で保存されているが、バリアフリー化にも対応している。外付けの形でエレベーターも設置され、車いすの方も見学可能となっている。誰もがじっくりと内部を観察することができる遺構施設として整備されている。

屋上に行くと、なぜか机が置かれている。これは、津波到来時、4階部分まで迫った津波からさらに上に逃げるため、校舎に残っていた先生と工事関係者が、この机と工事関係者が持っていた脚立でさらに上へと避難した。その時の様子を再現したものである。実際にこの場を訪れて、この机を並べて脚立で上ることを想像すると、かなりの恐怖で思わず足がすくんでしまいそうである。遺構の周りにはほとんど建物がないため、屋上では辺りを一望でき、太平洋がよく見えた。

屋上に展示されている机。看板に当時の解説あり

机と脚立で塔屋に上がった

エレベーターで上層階への移動が可能になった

校舎 4 階の外壁は、津波で流されてきた工場の倉庫により、一部破壊された。破壊された部分はそのままの形で展示されている。こちらも津波の脅威を視覚的に訴えかけており、インパクトのある展示となっている。

津波で流されてきた倉庫が衝突し、校舎の壁が破損した

校舎外にも貴重な展示を見ることができる。屋根がごっそりと無くなってしまった体育館。説明されるまで何の建築物であったか分からなかった。他には、津波で流された当時の漂流物が一部、そのまま保存されている展示もある。建物の隙間に流れ着いた車が折り重なった状態のまま残っているのを目にすることができる。他にも一般公開されていない部分でも、津波による衝撃を実感できる光景を見ることができる。

↑様々なモノが流され、車が積まれた状態になっている

屋根が全て流され天井がない体育館。スロープの手すりの破損が痛々しい

⑷談話室

こちらでは、被災者の思い、命の大切さを伝えるメッセージを映像で紹介している。特に印象的だったのはニュースでも取り上げられた、階上(はしがみ)中学校の卒業式における答辞のシーン。「天を恨まず、運命に耐え、助け合って生きていくことが、これからの私たちの使命」。涙をこらえながら、うつむくことなく読み上げる姿勢に対し、心にグッと来るものがあった。個人的な話であるが、私は中学2年で阪神・淡路大震災を経験した。答辞を読み上げる卒業生の姿に、当時の自分達を重ねていた。東日本大震災で辛く悲しい被災体験された被災者の思いに触れることで、きっと、この災害を自分ごととして受け止め、教訓を活かし、今後の備えとつながるだろう。

３．保存の経緯

当初、気仙沼市は震災遺構候補として、鹿折地区に打ち上げられた漁船「第18共徳丸」の保存を考えていた。しかし、住民の声は解体を望んでおり、保存を断念した。そこで、他に候補となっていた気仙沼向洋高校の旧校舎が遺構として保存されることとなった。

校舎を遺構として保存するにあたり、「ありのままの姿を現状保存する」ことにこだわった。ここで問題となったのか建築基準法である。建築審査の認可を得るためには手を加える必要が出てくる。気仙沼市は建築基準法の適用を除外して保存整備することを定めた『気仙沼市東日本大震災遺構保存条例』を制定した。これにより、建築基準法に準じた形で整備方法を提案し、建築審査の認可を得た。

４．所感

これだけの規模で、当時の状態のまま保存されており、しかも内部が公開されているというのはかなり貴重でインパクトのある施設だと驚いた。展示の内容や見せ方、順路など、素晴らしい構成で、伝承のメッセージを多くの方に力強く訴えてくれるのではと思っている。東日本大震災の体験・教訓を伝承していく施設として、多くの方に触れていただき、ここを訪れた人達に災害について自分ごととして考えていくきっかけになって欲しいと願う。

震災遺構の保存について、複数の候補がある中、気仙沼向洋高校の旧校舎が選択されたのは、発災時にいた生徒・教員・工事関係者が全員無事で、死者が発生していないことが大きいように思う。ネガティブなイメージが少なかった点が震災遺構として保存への後押しになったと感じる。震災遺構の保存については被災地のあちこちで『保存が解体か』で意見が別れ、当初は保存を計画しても、解体されるケースもあった。その大きな要因が遺構の候補となった建物で亡くなった方の遺族の思いである。この問題は今後も議論されることだろう。とにかく、遺構としてこれだけのモノが当時の状態のまま保存され、内部も公開されることは非常に意義のあることだと考える。東日本大震災の体験を学ぶ場として、同じ悲劇を繰り返さないための伝承の場として、次世代にメッセージを送り続けてほしい。

3、気仙沼市大浦地区高台移転地視察と移転者意見交換会

（太田亜紀、濱　裕子、倉橋正己）

大浦地区での意見交換会

◆訪問日時：令和元年 11 月 23 日（日）10：00～

◆対応者：気仙沼市　鹿折地区大浦自治会

小野寺氏　吉田千春氏　他２名

気仙沼市土木課長　菅原道任氏

◆訪問者：東日本自治体参加者：平野氏，瀧野氏(以上大槌町),及川氏(南三陸町),菅原氏(大熊町),K-TEC：青木,内田,太田亜,倉橋,田中,仲田,濱

大浦地区　位置図

1. 被災前の大浦地区の状況

・世帯数 81 戸、人口 264 人、高齢化率 37.6%
20 歳未満人口 18 人　・地域の主産業　漁業

2. 被災状況

・死者１１名　負傷者０名　　・家屋被害
全壊・大規模半壊　地域全体の８８.６％

・津波、津波火災、火災。（安波山からの山越えの北西風が吹き、火災被害が拡大）

・高台の４世帯、橋のところの２世帯が残った。

3. 避難状況

・残った家に点在避難。3 月 28 日まで支援が入らなかった。

・食料は、備蓄があったのと、廃校となっていた浦島小学校にヘリで物資が届いたので、瓦礫を超えて 3 時間くらいかけて取りに行った。（今は車で 2 分　歩くと 40 分）

・鹿折中学校にも支援物資が入っていたため、男性たちがトラックを出して食料を取りに行った。賞味期限が過ぎたものや、炊き出しも余って捨てられるのであれば、自分たちに欲しいと交渉した。しかしその地区の避難者への配慮から、裏口からもらうことしていた。

・実際に、職場近くの避難所に避難していた人は、「ここの自治会じゃないのに」と言われ、肩身の狭い思いをした人もいた。

・21 日まで携帯電話が不通だったため、市への交渉など情報の伝達は難しかった。

・この地区に電気が復旧したのは 5 月１１日だった。

・役所の体制不足と、鹿折地区は地盤沈下による浸水で県道が通れなかったこともあり、支援が遅れた。

4. 被災前からのコミュニティ

・船での仕事が多いため、一人では生活できないことが分かっている。家を大事にする、家族主義。近

隣とは、家同士の付き合い。関係性は良くも悪くも濃密だった。

・誰がどの病気で入院していて、誰が見舞いに行ったのかが情報共有される。この人は普段どこに寝ていて、どの薬が必要かも分かっていた。

・震災直後に住民が病気になった時や 3 月 28 日に初めて医師が入ってきた時はそういった情報共有が役立った。

5. 防災集団移転に向けて

・地域の人みんなを集めて防集事業の参加意向の話し合いをしたのが 6 月（準備会開始)。その後、防集事業参加者だけで協議会を作った。

・地主との交渉は市が行った。協議会が間に入ることもあり、役割分担をした。

・集団移転するにあたっては、「プライベートゾーン」といって隣地境界線からお互いが少しずつセットバックして建物を建てるルールをつくり、生活音やプライバシーに配慮した。

・土地の区画はくじ引きで決めた。早い者勝ちで並ぶと大変なので、まず引く順番を決めて、それから抽選した。

・約半数の世帯が転出したが、それぞれ事情がある。海を見たくないので山に移ったり、元々持っている土地や親せきの土地に家を建てた人もいる。病院が遠いので別の地域に移り住んだ人も。

・また一方で、前の家はまだ住めるが、津波が怖いのでここの高台移転を希望した方もいる。

・海が見えないと津波がくるのが分からないという不安の声もあり。

6. 大浦地区の高台移転の状況

・防集事業 9 億 6 千万円、
道路事業 8 億 5 千万円、
２５区画、
H27 年 10 月から引渡し

・災害公営住宅
４億８千万円、
木造平屋戸建て 18 戸（55 ㎡・６戸、65 ㎡・７戸、80 ㎡・５戸)
平成 28 年 4 月～入居済

大浦地区住宅・宅地配置図

7、災害公営住宅の気仙沼市らしさ、3つの特徴＝「気仙沼モデル」

・気仙沼モデルとして、カツオ１本を捌けるシンク（幅 71 センチ)。

・お風呂が大きい。漁から帰ってきた漁師が足を伸ばして入れるように。

・天袋に神棚にできるスペースもある。ご幣束、切り子を貼る空間も必要なので１畳の広さが確保されている。

＊仮設住宅に移って料理を作らなくなった。家族形態も変化した。大家族から核家族へ。スーパーでお弁当を買ってくるように。

＊「水揚げ 23 年間１位が誇り」の気仙沼の復興って何かと考えたとき、カツオも捌けない家なんて、ということで、 大きなシンクの台所で再びカツオを捌く家庭も出てきた。

大きなバスタブ

カツオ１本が捌ける大きなシンク

神棚設置スペース

8、大浦地区の 2019 年 11 月の状況

・世帯数　56 戸　人口 162 名　（減少率 39%）高齢化率５４.９％　20 歳未満人口 20 人　地域の主産業　サラリーマン世帯の増加

9、現在の自治会活動について

・震災前は６班あり当番制でいろんなことをやっていたが、震災を機に機能停止した。
・お悔みごとだけが自治会の活動という時期が 3 年くらい続いた。「そろそろ何かやんなきゃない」と春の懇親会から始めた。
・今の自治会長は福祉に強い人で、いろんなことを企画している。住民の力で自治会を再生してきた。
・災害公営住宅の入居者は、元々大浦の人だけではないが、自治会としてまとまっている。
・年に１度防災訓練を実施している。本来であれば中学校が避難所だが、高齢者が多いので中学校まで行けないことからこの公会堂を避難所にした。助成金である程度のものは揃えた。（キリン福祉財団の助成金を自治会で唯一獲得。防災を兼ねた交流会で南三陸町にも行った。敬老会親睦会にも活用した。）
・以前の自治会の方でこの地区を離れた方も「ふるさと会員」として、行事の時には案内している。懐かしんで参加されている。

10、地域の教え、震災後の教訓

・祖父母に「揺れたら高台へ逃げろ」と言われていた。人間は 80 年生きていると 6 回は津波に会うと言われている。津波の時どうするかは子供のころから刷り込まれている。
・行政防災無線を聞いて行動するとかではなく、刷り込みと教育が重要。
・備蓄していたが津波に浸かって食べられなくなった。備蓄は大切だが、上階に置いておく必要あり。
・停電したら冷凍冷蔵庫もだめになる。アイスストッカーがある家では、冷凍食品を解凍して食べていたが、最後はウニとアワビを食べていた。
・現在は、ガソリンを家でストックしている。米と梅干しも必ず備蓄。
・ほんのちょっとでいいので、食べ物を持ち歩くことも大事。
・ごみの処理にも苦労した。公共空地がないと瓦礫処理ができないし復旧が遅れる。
・大震災後の２～３年は意識高く持っていたが、今は何故か意識が低くなくなってきている。人間は忘れていくものである。
・19 号台風の時、過去に崩れたところは分かっていた。市が避難勧告を行う前に、自治会長が３回勧

告に行ったが、「大丈夫」と避難されなかった。

・気仙沼市は、地域防災計画の中で、コミュニティの中に防災リーダーを作ろうという取り組みを始めている。

・市の職員もすぐに避難所に行けるわけではないので、「あの地域はあの人がやってくれているだろうな」ということ（地域の体制を）を広げていくことが重要。リーダーがいないと町は動かない。婦人部の方の協力が必要。次は子どもたち。大人の言うことは聞かないが、孫たちの言うことは聞いたという高齢者の男性がいた。女性と子供への教育が大事。

【現地の様子】

街並み（道路境界線からセットバック。植栽が育つと緑豊かな環境に）

団地から気仙沼の内湾が望める

団地の中にできた大浦公会堂

【参考】 造成が始まったころの大浦地区
（「宮城県復興応援ブログココロプレス」より）

大浦地区のすぐ先にある風光明媚な気仙沼大島に、橋が架かりました。

2019年４月７日に開通した気仙沼大島大橋（全長356m、橋脚間297mは東日本最大のアーチ橋）
（気仙沼観光推進機構ホームページより）

大島は気仙沼湾に浮かぶ「緑の真珠」。大橋開通を機により多くの観光客を呼び込もうと、ウエルカム・ターミナル・商業施設「野杜海（のどか）」を整備中。

4、気仙沼市 漁業施設復興状況視察と漁業・水産加工関係者との意見交換

（福田敬正　曽谷はなこ　水口和彦）

◆訪問日時：令和元年 11 月 23 日　午前

◆対応者：Ⅰ水産加工関係・・・『斉吉商店』専務　斉藤和枝氏

Ⅱ漁業関係　　・・・『気仙沼魚市場』　気仙沼市産業部水産課 課長 昆野賢一氏

気仙沼市産業部水産課 課長補佐兼魚市場係長 齋藤英敏氏

◆訪問メンバー：（1）東日本自治体参加者：越田氏(大槌町)、及川氏(南三陸町)、佐藤氏（大熊町）

（2）K-TEC：石井、太田敏、片瀬、曽谷、田谷、福田、水口、吉田

Ⅰ　水産加工関係『斉吉商店』

1、斉吉商店の概要

・創業大正 10 年。創業時は廻船問屋。現在は加工食品製造販売・飲食店経営

・主要製品『金のさんま』

斉吉商店は震災前、400 種類もの商品を扱っており、HACCP(ハサップ)認証を得た工場を持っていた。この工場では、添加物を使わずチルド流通させることを目的とした自慢の工場だった。

現在の事務所は、震災後も高台に移転することなく、水産加工場の集積エリアに再建されている。事務所内には、津波で流された瓦礫の中から発見された『斉吉』の看板の一部が大切に保管されている。

「でっかい吉が見つかった！」
看板の一部を奇跡的に発見

2、被災状況と教訓

2011 年 3 月 11 日、東日本大震災による津波被害のため、本社・工場ともに流出したものの、社員は全員無事であった。震災前の避難訓練で、マニュアルを決めておいた。当時、従業員に対し、白衣を着衣したまま逃げることを決めていた。そのため、発災後、すぐに車で避難することができ、渋滞に巻き込まれることなく高台避難できた。ただ、主要商品である『金のさんま』の秘伝のタレを持ち出そうとした社員は逃げ遅れた形となり、車ごと津波に巻き込まれ九死に一生を得ることとなった。これはマニュアルにおいて、有事の際に持ち出す最も大事なモノとして、この秘伝のタレと決めていたことによる。結果的には人命、タレ共に無事であったが、このことを教訓に『タレよりも人命最優先！』と斉藤専務は力強く話してくれた。

秘伝のタレを運ぼうとし、流された車。奇跡的に脱出できた

埋め立て地の被害状況を説明する斉藤専務

また、伝承の意義について、次のように語ってくれた。元々、工場が建っていた場所は埋め立て地であった。津波の被害を受けたのは、この埋め立て地部分であった。気仙沼の地形は平野部がなく、山と海

に囲まれていた。斉藤専務曰く、「父の代から、この場所は海を埋め立てたと聞かされていた。このことを今後も忘れてはいけない。後世に必ず伝え続けなければいけない。」

現在、工場はコストや効率化のためには水産加工場は集積することが望ましいので、従前あった埋め立て地に再建している。地震が起これば、津波が来ることを忘れず、訓練を行っている。

３、復興・再建に向けて

⑴被災経験者の言葉　～二人の方からの助言～

復興プランを考えるにあたり、神戸と新潟県の長岡の方からアドバイスに影響を受ける

① 神戸(阪神・淡路大震災経験)からの助言

・復興には時間がかかる。「10 年かかっても元に戻るかどうか。」

・復興プランは複数準備。「一つダメなら、次に違うプランを用意しておく。」

・過剰な設備投資はＮＧ。「後々、借金返済が重荷になる。」

② 長岡(中越地震経験)からの助言

・過剰な設備はＮＧ。余計な設備をすると、自分たちを苦しめる。「販路はそんなに戻らない。」

これらのアドバイスから導き出した答えとして、徹底的に自社商品を磨くことを決心する。その最も誇れる商品として、「金のさんま」を選択し、『金のさんまを日本一の商品に！』という目標を掲げ、社内で共有した。

ちなみに、余計な投資を抑えるため、事務所は質素なものとした。

震災後の仮事務所

⑵販売戦略

震災前は卸売であったが、震災後は卸売を一切やめ、小売りへと大きく転換した。震災前から小売りへの転換を考えていたようで、小売りにした理由は、自分たちの商品についてプライドを持って開発し、『自分たちで商品の値をつける』ためだった。小売りで商売を展開するにあたり、高付加価値のモノを高価格で売れる市場で販売する必要がある。そう考えると、気仙沼は最終消費地ではないため、全国のデパートを行商し、売り込んでいった。

⑶マーケティングとデザイン

商品を徹底的に磨き、小売りで販売していくために、震災後、特に注力したのがマーケティングとデザインである。

行商の場では、お客さんから商品への要望などを聞く貴重な機会となっており、できるだけ、お客さんと直接に接することができる機会を大事にしている。そこから得たものを商品開発などに活かしている。

また、食を中心として、『外からの人と混ざる』ということを使命としており、その一つの形として、地産地消にこだわったレストラン『鼎(かなえ)』を運営したり、『ばっぱの台所』というワークショップや食事ができる場所を設けている。

写真を撮る技術やデザインにもこだわった。最初は東京のカメラマンに頼んでいたが、それではずっと東京にお金が回る形になる。なんとか自分たちでできないかと、そのノウハウを学ぶため、必ず一緒に仕事をさせてもらい、写真を撮る技術・デザインのプロの技を盗むことに力を入れた。今では自社で撮影・デザインを行っている。

4、これから目指すところ・今後の目標

⑴新商品の開発

年々、さんまの漁獲量が減少している。すでに、そのことを念頭において、魚種を変えながら商品開発に取り組んでいる。今、力を入れているのはメカジキだが、温暖化の影響を考えると、今まで南の海で獲れていた魚が今後獲れるようになると予測している。「いつまでもあると思うなさんま！」と社内で呼びかけながら、今後の主力商品の開発に力を注いでいる。

⑵海外進出について

海外の販促会にも参加したことがあり、近い将来は海外展開の可能性があるかもしれないが、まだまだ国内で知られていない。「国内が売れないから海外へ」という考えではダメという姿勢で、今後も国内の販路獲得に精を出していく。

⑶人材育成・技術伝承

現在、地元の高校生を毎年 1～2 名採用している。毎年応募が殺到し、採用試験を実施しているほどである。すぐに戦力になるわけではないが、ベテラン従業員に対して「自分の子どもを育てると思って！」と呼びかけ、有望な人材を目指し、厳しくも愛情たっぷりに育てている。

5、所感

斉藤和枝専務の情熱がひしひしと伝わるお話であり、話の内容にどんどん吸い込まれていった。店の再建に向けてビジョンは明確でしっかりと計画されていると感じた。小売りへと思い切った舵を切ったこと、環境変化による、今後の原材料の行く末までを見込んだ商品開発など、大胆で先見性があるところなど、印象的なお話が多かった。

産業の復興において、金銭的な支援が必要ではあるが、何もよりも大事なことは、生業の場をいち早く設けること、また、息の長い支援が必要であるとも感じた。生業を行う“熱意”をどう支援していくかが、産業の復興施策として、重要な要素であるように思う。

パッションに溢れた斉藤和枝専務

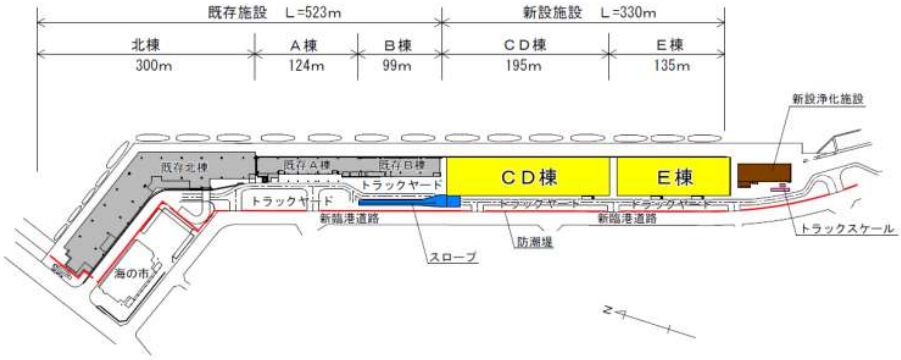
Ⅱ　漁業関係『気仙沼魚市場』

1、 概要

・既存施設である北棟・A 棟・B 棟は復旧。新たに C 棟・D 棟を増設。高度衛生対応施設は増設部分。平成３１年２月完成。全額国庫補助で気仙沼市の持ち出しはない。

・２階は水産関係団体の事務所、会議室、気仙沼の水産の魅力を発信する場（漁具見本、世界の漁場、船内模型、クッキングスタジオ等)、屋上はソーラーパネル、漁具置き場。

・壁面に「東日本大震災の津波の高さ」を示すラインを新たに表示。



2、現地にて（1階）

靴を長靴に履き替えキャップをかぶり、入口横の自動手指消毒器を使用し IC カードをかざしてはじめて荷捌き場へ入れる。セキュリティーとともに衛生面を考慮した仕組みに K-TEC メンバーから歓声があがる。荷捌き場に品質向上（HACCP）を考慮して低温売り場を整備。つまり屋根が出来た。室内なので排気ガスを出さない電動フォークリフトを使う。衛生面を考え大型魚を直置きせずにパレットやタンクに並べる。増設されたトラックヤードが新施設の前にあり、車は荷捌き場に入れない。タイヤの泥を落とす場所も作られているが、なぜかここだけ右側通行だと、解説してくれた職員さんも苦笑しながら首をかしげていた。中央には電子入札板。アプリを入れて入札する。「最初は馴染むかどうか不安でしたが、今では『結果をここまで見に来なくてもわかる』と好評です。」とのこと。ニュースやドラマでみるセリの風景は、いずれ気仙沼のように変わっていくのかもしれない。

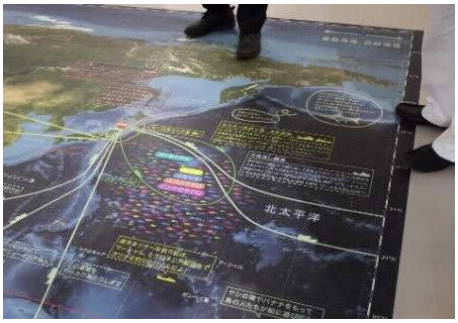
パレットと電動フォークリフト

新魚市場の荷捌き場　完全に覆われている。

案内役の昆野氏と齋藤氏
奥の液晶パネルが電子入札板

3、現地にて（2階）

事務所に会議室、そして気仙沼の水産の魅力を発信する場として整備。リアルすぎて船酔いすると噂の映像小屋。外観は小さな漁師小屋。中は 10 人ほどが座れ、三方にほぼ等身大に近い漁の映像。波を見ていて本当に酔いかける。図解だけでなく漁具の実物も展示。船長の部屋の実寸大模型コーナーや、フォークリフトに乗ってみようというコーナーもある。床には気仙沼の船が出かける世界の漁場の図解。「最近では漁師も空を飛びます。」の言葉に皆が一つの航路に目を向ける。飛行機で遠い異国に行き、そこで獲れた魚をそ



床に航路図と世界の漁場が描かれている。船の位置から航海の様子が窺える

の隣の国で売り、船は近くのドックで修繕。その間、船員は再び飛行機で気仙沼に帰ってくるのだ。実際に今現在の船の状態を示す図もあった。名前を書かれた簡単な船の模型は、船の現在地に進む向きもその通りに置かれている。「この位置図の前を通る度に船の位置と向きが違うので、誰かが結構リアルタイムに動かしているようです。誰が動かしているのか分からないのですが。」と言われていた。明石の事例を参考に整備されたクッキングスタジオ。各種料理教室に団体受け入れもしており、旅行者も使用可能だとか。

こういった興味をひくものが随所にあるのに、肝心の市場の状態がほぼ見えない。「現場を見てもらうために覗き窓を作ったのですが、安全性との関連で柵が高く…肝心の市場内部がほとんど見えなくて。もう一つの窓は見えるのですが、施設の中央ではないので荷捌き場の一部しか見えなくて、大漁でないときは魚がここまで並ばないので、せっかく来てもらっても魚が見えないこともあります。」と悔しそうに言われていた。

船の位置と航海の様子を確認できる

覗き窓と同様に、使って初めて実感することもある。例えば屋上にある漁具置き場。持って上がるのが面倒と、元の場所に置かれることが多い。あるいはソーラーパネル。電力をほぼまかなえて、日照時間の長い夏は電気が余るほどだが、全額を国庫補助で整備したため、FIT の適用（売電）が出来ない。蓄電池も高価で費用対効果が期待できず、せっかくの電気を無駄にしている。「神戸では水素の利活用を進めており、水素に変換してためる方法もありますよ。」と K-TEC メンバーから事例提案をさてもらった。

屋上部分に設置されているソーラーパネル。

4、後継者

水産・食品加工業の売り上げは低迷している。「三陸地域水産加工業等振興推進協議会」の発足で、隣接する水産加工業者などとコラボして、6 次産業的な展開が期待される。船の機関士や航海士も全国的に不足。国も早く航海士になれるよう資格改正の法律を作ったが、現状は漁に出る船の大半を外国人船員が占める。我々が偶然出航を見送った船にも外国人船員の姿があった。気仙沼ではインドネシアの方が多いという。笑顔で手を振り返してくれた彼もそうなのだろうか。日本人の船員について伺ったところ「正直漁師求人ゼロの年もありました。震災後、漁師の方が漁業の現実と本音をブログに書いたところ、そのブログを読んで漁師になりたいという人が現れました。」という驚きの事実を教えてくれた。気仙沼には船員や水産の学校もあり、毎年巣立つ生徒がいる。椿会など水産関係の女性陣が『漁師って格好いい。漁師を応援したい。』と色々活動されている。そういった行動が少しずつ芽吹いて、次代に繋いでいくことを祈っている。

5、陸前高田市、南三陸町、石巻市大川小学校跡地

…令和元年 11 月 23 日(土)、K-TEC だけで短時間の現地視察。　写真のみ掲載…

◆陸前高田市

大規模な商業施設「アバッセたかた」

工事中の市民文化会館(手前は公園予定地)

国営追悼・祈念施設、道の駅高田松原、東日本大震災津波伝承館（一体の建物になっている）

高田松原津波復興祈念公園

◆南三陸町

旧防災庁舎と、背後には震災復興祈念公園「祈りの丘」が整備中。

震災復興祈念公園とさんさん商店街を繋ぐ中橋（工事中)仕上げは木をふんだんに使った橋になる

南三陸さんさん商店街
木造建築(隈研吾設計)

◆石巻市大川小学校跡地

震災当時のままの旧大川小学校の校舎

6、東松島市野蒜ヶ丘の視察と高台移転された住民との意見交換

（青木 利博、石井 修、倉橋 正己）

◆訪問日時：令和元年 11 月 24 日(日)午前

◆対応者：東松島市企画部市民協働課 協働推進班長　難波和幸氏

1、東松島市の被害状況

・東松島市の震度　震度 6 強

・津波　　野蒜海岸　浸水高　10.35m

・浸水面積　37 ㎢(市域の３６％)、住宅地では 8 ㎢(同６５％)

・人的被害　死者 1,109 人　、行方不明者　24 人　、計　1,133 人(全住民の 3 %)

・家屋被害　全壊 5,513 棟(うち流失 1,264 棟)、　大規模半壊 3,060 棟、　半壊 2,500 棟、
　　計 11,073 棟(全市の 73%)

2、野蒜ヶ丘 現地視察（東松島市役所　難波氏の案内）

・市内で最大規模の高台移転団地

・防災集団移転促進事業+土地区画整理事業+津波復興拠点整備事業＋災害公営住宅建設事業
　UR 都市機構が CM 方式で参画

・まちの機能をすべて移転した。　(JR、学校、消防署、交番、病院など)

・裏山は企業や個人の所有地だった。企業が買占める恐れがあったので、未だ国の支援がない時期に市で早期に買収した。

・最大５０m の切土高。切土量 550 万㎥、場外搬出残土 280 万㎥。
　工期短縮のためベルトコンベアで残土を搬出。

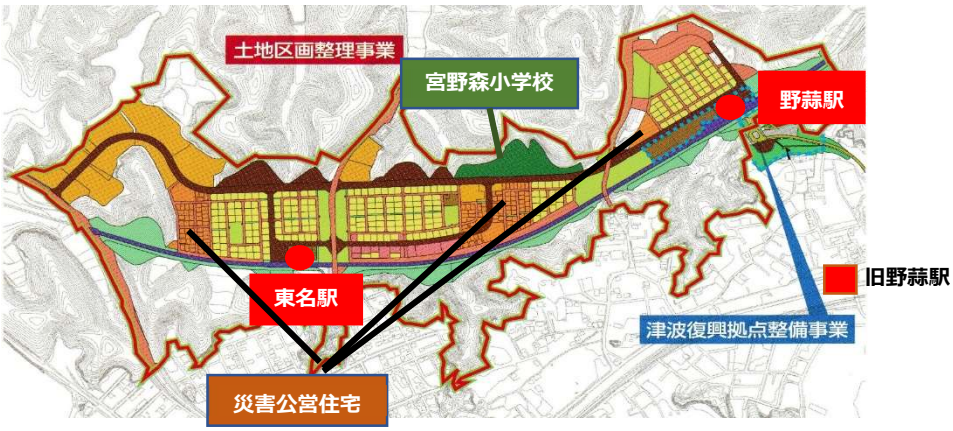
・区画整理　施行面積 91.5ha、278 区画、災害公営住宅 170 戸、計 448 戸・H28 年 5 月から引渡開始

工事着手前（H20 年 9 月）

整備完了後(H29 年 5 月)

新たに整備された野蒜ヶ丘の計画図

（写真、図ともに東松島市・UR都市機構のパンフより）



・高台移転で、東松島市としては JR の 2 つの駅を 1 つにまとめてもう少し大規模な駅にしたかったが、JR は復旧が大原則として譲らず、野蒜駅と東名駅の 2 駅ができた。
・宅地は市が定期借地契約で貸している。30 年間は無償、31 年目からは固定資産税相当額の借地料。
・土地の引き渡しまでの時間が待てなかった人が他地域に出て行ったので、60 区画ほど空地ができたが、宮野森小学校で行われる、裏山を活用した森と自然の授業（CWニコル氏の関与あり）にあこがれて「この学校に子供を通わせたい」と仙台方面から一般公募で入居し、空き区画はなくなっている。
・ベルトコンベアを通したボックスカルバートを再利用し、新旧野蒜駅を繋ぐ歩行者用通路を整備した。歩き進むと照明が順に点いていく仕掛けが幻想的で、子供たちも喜んでいる
・野蒜市民センターと観光物産センター（お土産物も販売）は一体で建っている。歩行者用通路、南の交通広場も含め、津波復興拠点事業で整備した。

3、野蒜ヶ丘に防集事業により高台移転した住民との意見交換

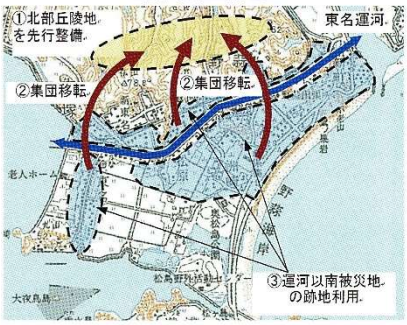
◆参加者：野蒜ヶ丘 1 丁目自治会　佐々木会長、尾形副会長
野蒜ヶ丘2丁目自治会　渡邉会長、尾形副会長、櫻井事務局兼会計
野蒜ヶ丘3丁目自治会　伊澤会長、渡辺副会長、佐賀事務局長　　計8名の皆さん
東松島市職員1人、　K-TEC 15 人

◆会場：キボッチャ会議室　（キボッチャは旧野蒜小学校を活用した防災体験型宿泊施設）

高台に移転された住民との意見交換

◆意見交換の概要
・コミュニティ毎にまとまって高台移転した。現在の 1 丁目は新町から、2 丁目は亀岡地区と洲崎地区、3 丁目は東名地区の住民がそれぞれ60～70％を占めている。ただ、早くできたところに行きたい人、個人的に他の丁目に入居した人もいた。JR が高台への移設と、東名駅、野蒜駅の 2 駅設置を早くから公表していたので、住民も元の慣れ親しんだそれぞれの駅近くに宅地を求め、結果的に元のコミュニティ同士でまとまっていった。
・仮設住宅の頃から、同じ地域だった方にはイベントや総会などに誘うなど丸6年間団結してきた。

<野蒜北部丘陵地区>



◎津波被害が甚大かつ平坦地のため避難場所の適地がない「野蒜地区」の移転先 として約450戸の防災集団移転団地を高台の丘陵地に整備します。合わせてJR仙石線も高台に移転させます。

（東松島市・URのパンフより）

・震災前から市の「まちづくり基本条例」にもとづく「まちづくり協議会」があった。震災前の8つの自治会の連合会のようなもの。震災から 2 か月後の 5 月には 8 自治会の会長の連名で高台移転の要望書を市へ提出した。東松島市全体で 1,109 人が死亡したが、そのうちの多くが野蒜地区の人だったことで、安心できる高台移転の方向で早くまとまった。市も高台移転しかないと考えていたので、高台での生活再建を早くする考え方が一致した。市も先行して(交付金の決定前)高台の土地を取得していった。

・JRも津波で列車が押し流されるなどの大きな被害があり、高台に軌道を移したいという思いが一致した。

・H26年6月に「野蒜北部振興協議会」(メンバー30名)が新たに結成されて新しい街の計画作り(地区計画)などに取り組んだ。建物のセットバック、色彩、屋根の形状(陸屋根はダメ)、公園の計画、樹種などを決めた。もともと松島の景観規制があり、海から建物が見えないようにすること、派手な色彩は使わないなどがある。電柱やガードレールも茶色になっている。

・この時の役員が、ほぼそのまま現在の自治会役員になっている。

・元地に残って生活している人もいる。自治会の範囲をどうするか議論があった。高台の全体で 1 つの自治会にする案や元地の人と同じ自治会にする案もあったが、住民投票をして、高台だけで丁目ごとに 3 自治会を作ることになった。元地の取り扱いは将来の検討課題とした。

・3 自治会で「連絡会」を作っている。3 役が定期的に集まり、イベントなどの情報共有をしている。夏祭りを一体で行った。

・災害公営住宅の入居者は高齢者が多い。お茶会などに強く誘っているので出てきてくれているが、一般の戸建て住宅の若い人があまり出てこない。

【難波氏からの協働のまちづくりに関する補足説明】

・H17年(2005 年)に旧矢本町と旧鳴瀬町が合併して東松島市に。その頃から協働のまちづくりに取り組む。

・H20年(2008 年)に「まちづくり基本条例(理念条例)」を策定。

・H21年度から公民館を市民センターにして、指定管理で地域に運営を担ってもらうなど予算も取り、本格的にまちづくりを進めようとした。 その矢先、東日本大震災に襲われた。

高台に新設されたJR野蒜駅

災害公営住宅

【参考】 野蒜ヶ丘の街並み
(UR 都市機構「ユーアールプレス」より

歩行者用通路　歩くと明かりが点く

当日はあいにくの雨の中、キボッチャのグランドでは『鳴瀬かき祭』が行われていました。園まりショーも。
　試食の鳴瀬牡蠣を大変美味しくいただきました。

7、旧野蒜駅訪問(東松島市震災復興メモリアルパーク)

（福田　敬正）

◆訪問日時：令和元年 11 月 24 日(日)　午前 9 時～

スケジュールの都合で急遽時間が確保出来たため、旧野蒜駅に立ち寄ることになった。現在は旧野蒜駅舎を震災復興伝承館に、旧野蒜駅プラットホームが震災遺構として保存され、広場には慰霊碑が建つ震災復興メモリアルパークとして整備されている。報告内容については以下のとおり。

1、東松島市震災復興伝承館(JR 旧野蒜駅)概要

開館時間：9 時～17 時　定休日：第 3 水曜日・年末年始　料金：無料　所要時間：40 分～1 時間

主な展示内容など

●1 階　施設内及び周辺地域のインフォメーションコーナー

展示スペース【テーマ：復興に向かう現在の東松島市】

・復興まちづくり、環境未来都市情報発信コーナー

・復興の森づくり紹介コーナー

・青いこいのぼりプロジェクト紹介、応援メッセージ記入コーナーなど

●2 階　展示スペース【テーマ：東松島市の震災の記憶・教訓】

・被害状況や復旧、復興過程の記録写真パネル展示

・震災アーカイブ映像の上映（座席数 40）

●旧野蒜駅プラットホーム

津波の威力でゆがんだ線路や折れ曲がった柱などが、震災直後の姿のまま震災遺構として残されている。※震災遺構内に立ち入ることはできない。

●広場

東日本大震災で犠牲になられた方への追悼と鎮魂を祈念する慰霊碑と犠牲になった方々の名前を刻んだ芳名板がある。芳名板は 9：30 から 16：30 まで毎日開扉している。波模様を施したモニュメントの頂点は津波到達高さと同じ 3.7m になっている。また、隣には上皇后美智子様が野蒜のことをお詠みになった歌碑が設置されている。

2、野蒜地区の被害状況

東松島市内で 1,109 人の方が亡くなった。中でも野蒜地区は東松島市内で最大規模の被害が出て

旧野蒜駅周辺は「震災復興メモリアルパーク」として整備されており、震災伝承館では写真パネルによる震災復興の歩みや、震災当時の映像や経験談を視聴することができる。

おり、死者・行方不明者の数が市内で最も多い。野蒜地区は海からおよそ 800 メートルのところに位置する。

旧野蒜駅の正面には東西に東名運河があり、この運河により津波の減災効果があったようで、津波の遡上を遅らせ、津波の戻り流れを集約するなどの役割を果たした可能性を指摘する研究も発表されている。震災後の復興にあたっては、東松島市の津波防災区域の条例により、運河を挟んで南側(海側)は、住居や医療施設の建築が制限されている。運河・JR よりも北側(山側))は、床面の高さを道路面から 1.5m 以上とすることで住居の建築が可能となっている。

3、館内鑑賞

突然、予約なく団体で押し掛ける格好になったが、温かく迎えてもらった。館内には 1 階の天井近くに津波到達点の 3.7 メートル部分に赤いラインがある。発災当時、2 階部分まで津波が押し寄せたとのこと。また、津波を被った当時の券売機や駅の設備の一部が、そのままの状態で展示されている。

1 階部分は主にインフォメーションコーナー、周辺の観光案内となっており、2 階部分が展示スペースとなっている。

津波を被った券売機

展示の内容は震災・津波の被害の様子から復興までの状況、震災を契機に生まれた交流の様子などが紹介されている。ガイドの佐藤さんがパネル写真 1 枚 1 枚に対し、丁寧に紹介しながら当時の体験を生々しく語ってくれた。例えば、避難場所となった野蒜小の体育館に津波が押し寄せ、体育館の中で渦を巻いていたとの証言を聞いた。

ガイドの佐藤さんのお話で特に印象に残ったのは、手作業による震災瓦礫の分別作業。災害廃棄物処理業務に毎日 1,500 人あまりが従事していたとのこと。震災で職を失ったり仕事ができない人たちが従事したようで、リサイクル率はなんと９７％！震災瓦礫の処分はどこも大変な中、この取り組みは意義のあるように感じる。

ガイドの佐藤さんがパネル写真について
当時の体験談を踏まえつつ、解説いてくれた。

その他、全国からの支援品の展示や震災アーカイブの映像も用意されている。合間の時間に訪問したため、映像についてはじっくりと鑑賞することが出来なかったが、全体を通して非常に充実した展示内容であったと感じる。

震災で発生した
瓦礫を手作業で
分別

4、JR 旧野蒜駅プラットホーム(震災遺構)と震災復興モニュメント

プラットホーム内に立ち入ることはできないが、周りから自由に鑑賞することができる。震災直後の形として保存されており、津波の威力でゆがんだレール、折れ曲がった柱、曲がっている駅の看板などを確認することができる。

また、プラットホームの奥には広場が設けられ、そこには東日本大震災で犠牲になられた方への追悼と鎮魂を祈念する慰霊碑と犠牲者の方の名前を刻んだ芳名板がある。その隣には上皇后美智子様が野蒜のことをお詠みになられた歌碑も設置されている。

ゆがんだレール

震災復興モニュメントと芳名板
モニュメントの頂点は津波到達高さと同じ 3.7m

上皇后美智子様が
詠まれた歌碑

5、所感

気仙沼市の伝承館と同様に、東日本大震災という大災害の経験の伝承について、パネル展示や慰霊碑と合わせて遺構を残し、震災メモリアルパークとして整備することで後世に伝えてくことへの強い思いを感じた。ガイドの方は実際にこの野蒜で被災した方で、当時に起こった出来事を流暢に説明されていた。ガイドの方のお話を聞くことで、当時の避難行動やその後の復興に向けた動きなどをより深く知ることができた。

屋外のプラットホームの遺構は、気仙沼市の学校校舎の遺構と比較すれば、規模も小さく、一見しただけでは津波被害の状況が分かりにくい部分はある。しかし、よく観察すると、屋根の一部が痛んでいたり、看板が曲がっていたり、レールが曲がっていたりと、津波の傷跡を確かに実感することができる、貴重な遺構である。

この東松島市の震災メモリアルパークは、気仙沼市の震災遺構・伝承館と同様、多くの方が訪れ、津波脅威を実感すると共に、災害に対する備えを考えるきっかけになって欲しい。

ちなみに余談ではあるが、野蒜は東北地方では有名な海水浴場であり、野蒜駅はかつて神戸の須磨海岸にならい、『東北須磨駅』と名乗っていた時期(昭和初期)もあった。現在、野蒜海岸は堤防工事が進んでおり、海水浴場として再開されていないようだが、いつか須磨海岸のようなにぎわいが戻ることを願っている。

8、七ヶ浜町視察＆住民との意見交換

（仲田文人、倉橋正己）

◆訪問日時：令和元年１１月２４日（日）午後

◆対応者　：七ヶ浜町復興推進課 課長補佐 瀧 敏行 氏

主幹　米津 政俊 氏

◆住民代表：七ヶ浜町　代ヶ崎浜地区会長　伊藤 喜幸（よしゆき） 氏

◆視察場所；

①代ヶ崎浜Ｂ地区「被災市街地復興土地区画整理事業」現場

②花渕浜地区「七（しち）のリゾート」（津波避難タワーと宿泊・飲食の複合施設）

（タワーからこの地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」現場を視察）

③代ヶ崎浜立花地区「災害公営住宅」及び「避難所（公民分館）」（＊ここで意見交換会実施）

1、入手資料（七ヶ浜町作成）の概要

（１）七ヶ浜町の概要

・面積：13.19k ㎡　（東北・北海道最小）

・人口：18,759 人　（震災前 H23 年 3 月時点 20,855 人　△2,096 人）

・世帯数：6,734 世帯（震災前 H23 年 3 月時点 6,568 世帯 166 世帯増）

・高齢化率：29.8％　（H31 年 4 月現在）

・少子率　：11.1％　（H31 年 4 月現在）

・産業別人口割合　（H27 年国勢調査時）

第 1 次産業 3.0％、第 2 次産業 27.0％　第 3 次産業 70.0％

（２）七ヶ浜町の被災状況

・震度：５強

・津波浸水高：12.1m

・浸水面積：4.8 ㎢（町面積の 36.4％）

・避難者数（最多）：6,143 名

・避難所数（最多）：36 ヶ所

・死亡者数：111 名（行方不明者、関連死を含む）

・住宅被害：3,929 世帯

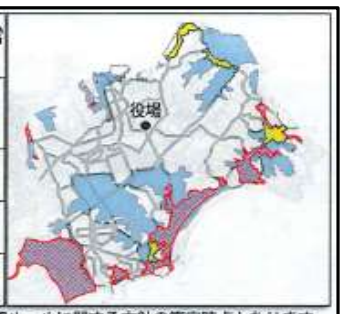
（流失・全壊 647、大規模半壊 237）

（３）仮設住宅；H23.6（開所）421 戸

（1DK 96 戸　2DK 232 戸　3DK 93 戸）　H29.3（閉所）

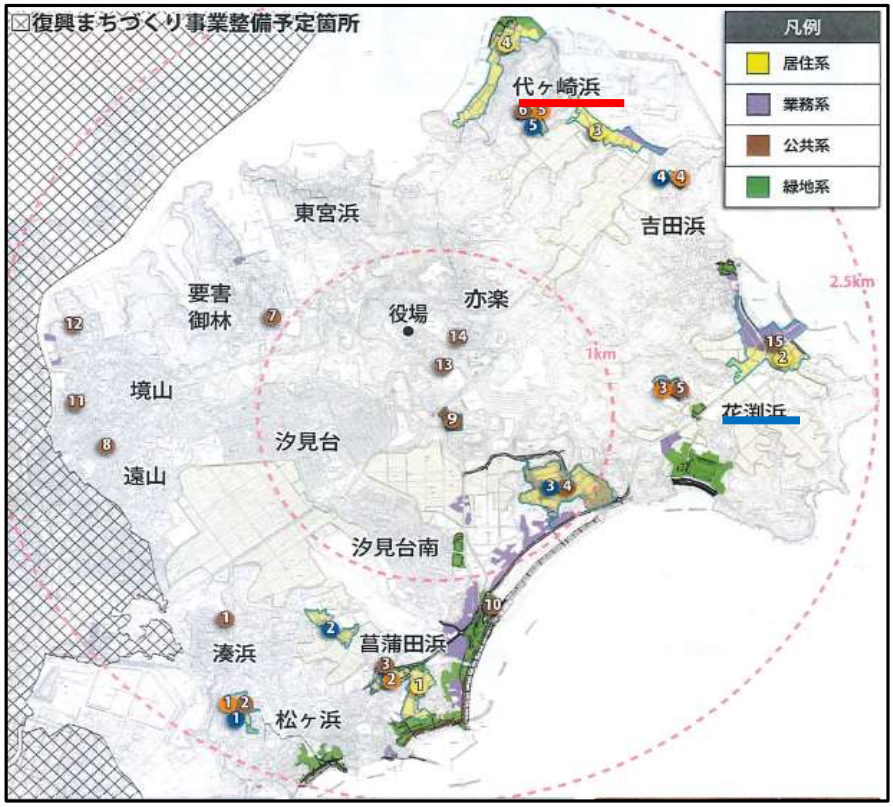
（４）復興計画における土地利用ゾーンの考え方

土地利用ルール［町全体面積 1,327ha］	面積（ha）（比率％）	土地利用ルールの説明	現地再建	高台住宅団地	災害公営住宅
レッドゾーン（津波浸水域）	159.1 (12.0)	災害危険区域（建築基準法第 39 条）を指定して、居住用の建物の建築が出来ないよう建築制限	×	○	○
イエローゾーン（津波浸水域）	22.5※1 (1.7)	被災市街地復興土地区画整理事業の対象エリア	○	○	○
ブルーゾーン（津波浸水域）	301.4 (22.7)	現地再建を想定したエリア	○	×	○
指定なし（非津波浸水域）	844.0 (63.6)	現地再建を想定したエリア	○	×	○



※1　レッドゾーン重複分 3.5ha を含みません。　※　上記の面積および図面は土地利用ルールに関する方針の策定時点となります。

（5）復興まちづくり事業



事業区分	地区名
防災集団移転促進事業 [5 地区 194 戸]	❶松ヶ浜西原地区 (13 戸)
	❷菖蒲田浜中田地区 (30 戸)
	❸笹山地区 (128 戸)
	❹吉田浜台地区 (9 戸)
	❺代ヶ崎浜立花地区 (14 戸)
災害公営住宅整備事業 [5 地区 212 戸]	❶松ヶ浜地区 (32 戸)
	❷菖蒲田浜地区 (100 戸)
	❸花渕浜地区 (50 戸)
	❹吉田浜地区 (6 戸)
	❺代ヶ崎浜地区 (24 戸)
被災市街地復興土地区画整理事業 [4 地区 26ha]	❶菖蒲田浜地区 (4.1ha)
	❷花渕浜地区 (9.8ha)
	❸代ヶ崎浜 A 地区 (4.7ha)
	❹代ヶ崎浜 B 地区 (7.4ha)
地区避難所等公共施設整備事業	❶湊浜地区避難所
	❷松ヶ浜地区避難所
	❸菖蒲田浜地区避難所
	❹笹山地区避難所
	❺花渕浜地区避難所
	❻代ヶ崎浜地区避難所
	❼要害・御林地区避難所
	❽遠山地区避難所
	❾防災拠点施設（生涯学習センター内）
	❿菖蒲田浜パトロールセンター
	⓫遠山保育所
	⓬学校給食センター
	⓭テニス・フットサルコート
	⓮七ヶ浜中学校
	⓯観光交流センター

（6）産業復興

①水産業基盤の復興

・H24.10　海苔生産共同利用施設 10 棟完成　　→　H24.11　海苔生産再開

・H25.10　県漁協七ヶ浜水産振興センター完成

・H28.9　水産業共同利用施設（焼海苔加工施設）完成

②農業の回生・再生

・農山漁村地域復興基盤総合整備事業（区画整理、揚排水施設、用地整備等）143ha

・被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製施設、機械、格納庫、育苗ハウス等）

□本町の水産業水揚げ高の回復状況（宮城県漁業協同組合資料）
上段：収穫量：海苔（枚）魚介類（トン）下段：売上高（千円）

年度	海苔	魚介類	合計
H29	93,665,600	771	(H20比 102.3%)
	1,065,035	604,310	1,669,345

□本町の主な農作物の作付面積（七ヶ浜町地域農業推進協議会資料）
［ヘクタール］

年度	水稲	大豆	合計
H29	69.86	17.17	(H21比 97.7%) 87.03

③観光促進

・菖蒲田浜海浜公園・海水浴場背後地（長須賀エリア）の整備（多目的広場等）

・花渕浜地区　「七のリゾート」整備

2. 視察の概要と写真

（1）代ヶ崎浜 B 地区（区画整理事業）

・チリ地震の際の津波を経験している。東日本大震災の際には裏山に避難。湾の外側の花渕浜地区では津波高が TP＋5.7m で、湾の内側のこの地区は TP＋3.3m。住宅は浸水したが、全員無事だった。

・防潮堤が低かったので１m嵩上げし、背後の地盤も区画整理事業で嵩上げ、住宅再建中。防災公園の整備工事も行われている。

（2）花渕浜地区（「七のリゾート」他観光交流施設及び区画整理事業）

・湾の外側に位置するこの地区では、高さ 4m 程度の防潮堤が整備されている。

・津波避難タワーと一体的にホテル・レストランが整備されている。

・防潮堤内には住宅の他、商工会アンテナショップ「七のや」（H28.2）等の施設が立地。

・写真は津波避難タワーから撮影したもの。

（3）代ヶ崎浜立花地区「災害公営住宅」及び「避難所（公民分館）」

・代ヶ崎浜地区の住民が高台移転してきた地区で、防災集団移転事業のエリアと災害公営住宅が隣接し、避難所兼公民分館も建設され、コミュニティの維持が図られている。

・災害公営住宅には憩いの空間を設け住民が交流しやすくする等、デザイン面でも工夫がなされている。

3、代ヶ崎浜立花地区　住民代表との意見交換会（地区会長　伊藤　喜幸（よしゆき）氏）

（1）会議の主な内容

①町民と漁業の関係・歴史

・町に残る人と移っていく人とに分かれるのは、確かに個人の判断・選択で仕方のないことだが、残ってほしい人が出ていく場合や仲の良かった人が出ていく場合には、やはり寂しい。

・昔は漁業従事者が 240 戸ほどあった。その内 200 戸は海苔養殖業であったが、S48 のオイルショックから減少し震災前既に 20 戸ほどになっていた。震災後更に減り 10 数人になっている。

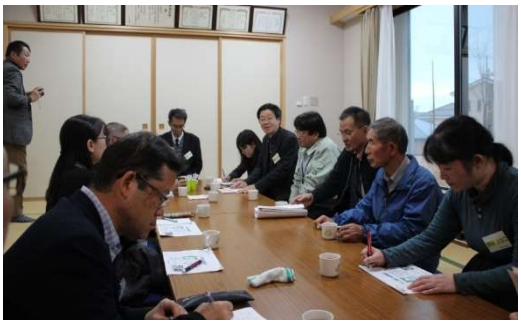
・海苔はもうかるが、経費もかかる。また冬場の重労働で腰を痛める人が多く、私もその 1 人だ。この地区の海苔養殖は「寒流ながし」として有名なものであるが、S30 年代前半に「浮きながし」

という方法を全国で初めて取り入れた。それ以前は浅い所に固定して潮の干満差を利用する方式であったが、発電所のできる前ワカメを養殖していたところに偶然海苔が付き発明したものである。有明や瀬戸内海にも広まって全国的に収穫量が増加（20 億枚→100 億枚）したため、価格が暴落した。また、S40 年中頃から内湾の水質が悪化し浅い海域から太平洋側に養殖場が移っていったが、この地区の漁民は外洋の漁業権を持っていなかった。しかし内湾でしか種付けはできないので、この地区で種付けしたものを外洋で育てるという方式をとっており協力関係にある。

海苔以外はアサリ漁の船を持っている人もいるが、5 月~7 月の 3 か月だけである。この地区のアサリは黒くて粒が大きくハマグリ級でおいしい。魚を獲っている人は数人しかいない。

②漁港の集約

・漁業協同組合は、漁民が減ってきたため止む無く震災の 5~6 年前から 1 本化されている。しかし、漁業権は地先権であるため漁場は 1 本化できない。他へ移ったら権利がなくなってしまう。船溜まりも 1 本化は上手くいかない。自分たちの港がないと船を上手く係留できない。海苔主体でやっているところと魚主体のところでは、船の大きさが違うので必要な岸壁の大きさ等も変わってくる。



代ヶ崎浜地区の伊藤会長との意見交換

③漁業の回復

・海苔は元々自然相手で浮き沈みのある商売である。津波で器具も漁船も 99%流された。行政の支援があったから今がある。船の購入や加工工場の整備に復興交付金等から 8 割程度の助成があった。貸付も含まれる。海苔の養殖には 1 億円かかるので個人ではできない。国が何とか残すための助成制度を作ってくれた。H24.10 にオープンした海苔生産共同利用施設も国の助成でできた。

④地区ごとのまとまり

・（浜ごとに非常に上手く復興しているのは）地元がまとまり、町がそれに応えた結果である。特にここ立花地区は、同じ代ヶ崎浜地区の住民が移転してきており、まとまりがある。松が浜地区では周辺の被害の少ない地区からも集まったため、まとまりがなく苦労しているという。

・仮設住宅は地域ごとに、しかも最初から申し込み分の戸数だけ作った。入居条件は厳しく、地元で罹災証明のある人、大規模半壊以上の人しか入れなかった。

⑤住民ニーズに合ったきめ細かな住宅復興

・災害公営住宅も家族構成を町に報告しそれに応じて作られている。昔は 7 人家族が多かったが、震災前で３～4 人が標準、今は２~3 人の家が多い。申し込み後に辞められると困る。各地区とも辞退者があった。再募集したが空いたままの所もある。

・（このようなきめ細かな対応は）小さな地区だからできたということもある。県の住宅供給公社が作ったが、東北大学の小野田先生にも県に働きかけていただき、コミュニティへの配慮がなされた。また、ワークショップを頻繁に開催して実現したものである。

・町の職員には技術職員が少ない。土木が 2~3 人、建築は 2 人程度しかいない。自分も愛知県の職員だが、愛知県から延べ 130 人の応援を出している。兵庫県等からも応援が来ている。ワークショップや設計等幅広い業務があり、派遣職員がかなりの部分をやっている。自分は 3 年という約束で来てもう 6 年になるが、1～2 年で異動してしまうことも多い。（瀧課長補佐）

・町民と顔見知りの町職員より他から来た人の方が、お金や移転場所の交渉等がやりやすいという面もある。（会長）

⑥他地区との情報共有

・地区代表の寄り合いが年 4 回あり、頻繁に情報交換をしている。先日も山形・秋田方面の研修旅行があった。酒を飲みながら本音で語りあうのは重要だと思っている。

・課題は後継者不足。特に婦人会・老人会・青少年育成会等、下部組織の成り手がいない。民生委員も同様である。研修旅行で山形県の金山町に行き、後継者問題への取組みを学んだ。人口 5,000 人程度の町だが、街並みが美しく農業用水路に錦鯉を放流するなど、景観にかなり力を入れているのに驚いた。この鯉を冬場は移動させる作業があるが、これを子供たちにさせている。

・地区の評議員は 13 名程度だが、60 代後半が主力となっている。ここ公民分館の運営にも 50 代の人を引っ張り込んで、区の行事に参加させている。10 人に声かけすれば 5 ～6 人が応じてくれている。今は 7~8 人の若手が、役割を与え責任を持たせることでやってくれるようになっている。

⑦町の一体感の醸成・活性化の取組み

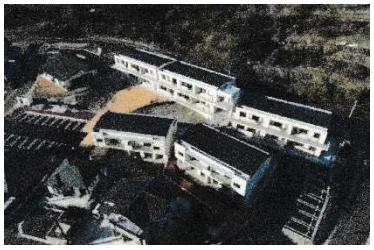
・3 月は総会。5 月は 100 匹のこいのぼりを上げ、プレイ広場というイベントでゲーム等をやっている。夏祭りもある。毎年行う避難訓練では非常食を食べ、入れ替え補充する。12 月には多聞山の毘沙門堂で湯豆腐祭りをする。（丸餅を持参して御下がりとして交換すれば風邪をひかないとの云われがある。）1 月末は餅つき大会である。

・「いきいきサロン」も会員 70 名で運営、60 名程度の参加がある。1 年間の行事表を作り、合唱、健康体操等を行い、一緒に昼食をする。見学や視察も多い。20 名程度のボランティアが食事を作ってくれている。

■代ヶ崎浜の防災集団移転事業と災害公営住宅建設事業　（宮城県、七ヶ浜町の HP より）

代ヶ崎浜地区の防集事業
移転先は立花団地

立花団地の土地利用計画図。上部の斜線部は災害公営住宅と公民分館の敷地になる。下半分は集団移転用宅地。また、公民分館は避難所にもなる。



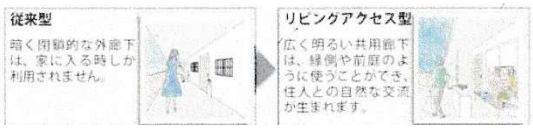
立花地区の災害公営住宅の外観

宮城県七ヶ浜町　代ヶ崎浜立花（よがさきはまたちばな）地区　災害公営住宅　（復興庁 HP より）

【コニュニティ形成への配慮】

○ 住居の居間を共用部分側に配置し、挨拶や立ち話などの交流を生み出す「リビングアクセス」を導入し、広く明るい共用廊下を縁側や前庭のように使用できるよう設計しています。

○ プライバシーに配慮しながら、高齢者世代や子育て世代など、幅広い年代の方や、お隣同士が気軽に声を掛け合うことができる居住環境を整備し、心豊かなコミュニティを再生します。



９、宮城県山元町　新役場庁舎視察と「ふるさとおもだか館」での被災者との出会い

（片瀬　範雄）

◆訪問日時：令和元年 11 月 25 日(月)　9:00～10:30

◆新庁舎視察・山下地区区画整理事業地・ふるさとおもだか館対応者

山元町教育委員会生涯学習課（前震災復興整備課復興整備第 2 班）八鍬 智裕 氏

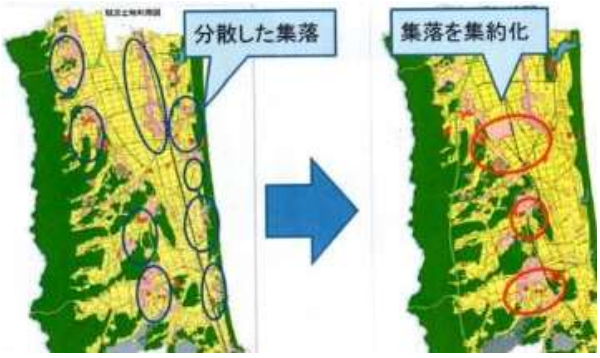
1、新設役場庁舎

① ハード面の復興については、津波や揺れの被害を受けた多くの集落が沿岸に分散していたのを、3 カ所（坂元・合戦原・山下）の高台に集約し、コンパクトタウン化した。ほぼ整備が完了し、復興住宅も完成している。

（詳細は第 3 回東日本被災地調査・交流　記録誌（平成 30 年 1 月神戸防災技術者の会）　参照）

② ハード面の復興の目途が見えた頃に着手した役場の新庁舎も、令和元年 5 月 10 日開庁式典を行い、業務が開始されている。

③ 役場は「海と山をつなぎ、人と人をつなぐ『要』となるタウンホール」を建設コンセプトとしており、山下地区の新市街地の街並みや常磐線そして海へと続く景観が一望でき、町民の皆さんの気持ちを和らげる雰囲気を感じた。



コンパクトタウン化した 3 地区位置図

④ 元の役場は震災で痛み、耐震性も不足していたので新たに建設された。その間職員と支援職員は粗末なプレハブのタコ足の仮設庁舎で復興に取り組んでいた。

⑤ 役場の外観は円形状の屋根で覆われ、柔らかさを感じる。

役場から一望できる山下地区、常磐線と海

新設された庁舎

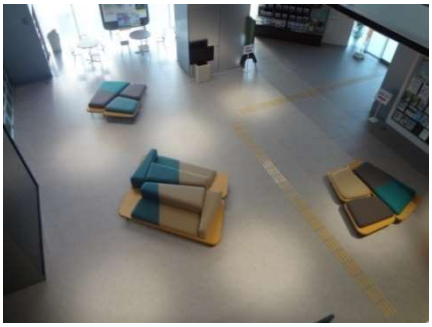
撤去中の仮庁舎

⑥ 現在人口は 13,000 人強であることから、ワンフロア、ワンストップが可能な規模である。2 階は議場や会議室等で吹き抜けが多用され、木材の使用も多いことから明るく、温か

庁舎内部

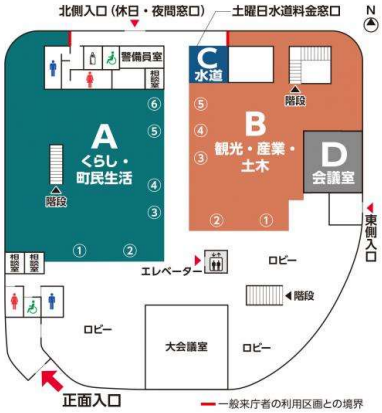
みを感じ、分かりやすいコンパクトな庁舎というイメージである。

⑦ 外観にガラスが多用されていることから、「冷暖房対策は」の質問に対して、床面下部からの吹き出し口方式を採用することで、暖冷房費の縮減を図っているとのことだった。



町民待合ロビー

冷暖房吹き出し口



1階・2階配置図

2、山下地区　区画整理事業地視察

・対応者の八鍬智裕氏は、山下地区区画整理事業の地元説明から始まり、用地交渉や設計監督までを当初から一元的に担当してきた。平成 27 年の「震災復興交流神戸セミナー」に参して多くの事を学んだと聴いた時、K-TEC が行ってきた「後方支援」について成果の一端を感じると共に、今後も直接支援の継続と共に、そのあり方を研究する大切さを感じた。

「ツバメの杜」公園標識とつばめの絵

彼が公園名として提案した「つばめの杜公園」が採用され、標柱につばめを描いたと指し示して誇らしげに語ってくれた姿に苦労の末の喜びを感じた。

また、セミナー参加時に見た新長田駅前広場の地上から噴き出す噴水も導入しており、夏には保育所や幼稚園の園児が裸になって遊ぶ姿に、新しいふるさとづくりが定着しつつあるとも語ってくれた。

噴水から保育所・幼稚園・小学校・新山下駅が一堂に

3、「ふるさとおもだか館」視察とジオラマ制作ワークショップ「震災により失われた街と人々の記憶」

①ふるさとおもだか館は坂元地区区画整理事業地区内に建設されている。平常時は地域のコミュニティセンターとして活用して使い慣れることで、非常時には避難所の機能が十分に発揮できる防災拠点になる。これは山下地区の「山下地域交流センター」と同じ考え方である。

②入口は大型車が救援物資を直接室内に運び込み可能とするため、大きな出入口と高さを有している。

ふるさとおもだか館の外観と内部の様子（ガラス戸は救援物資搬入口）

③「震災により失われた街と人々の記憶」を継承するための、震災前のまちをジオラマ制作するワークショップが開催されていた。

④被災者が一人一人が好きな時に勝手に会館に来て、白紙の地形図の上に被災前の自宅や街なみを描き、記憶に残しておこうとする取り組みである。

⑤ワークショップは神戸大学の「失われた街」模型復元ＰＪ実行委員会が行っており、当日は槻橋研究室の今津寛知さんが指導されていた。

⑥訪問した時、会場に来ている被災者は１名のみであった。マスコミの取材を受けておられたので、時間的な制約から、震災時の様子やその後の生活などをお聞きしながらの交流が出来なかったのは心残りだった。

⑦新しい高台に移り住んでも、かつてのまちの姿を残すことは、震災の教訓を伝える貴重な作業であると思われた。

白紙の地形図

取材中の被災者

完成していた某地区のジオラマ

＊「ふるさとおもだか館」の名称

平成 28 年度に坂元中学校の生徒が考えた案の中から選ばれて命名。

「おもだか」とはおもだか科おもだか属の水生植物。

坂元一帯を治めていた大條家（伊達家家臣）の「結束・団結・繁栄」を願う家紋は、「おもだか」をモチーフにしていた。

館の名前の由来「おもだか」

10、楢葉町復興状況・復興計画 ヒアリング

（仲田文人、片瀬範雄）

◆日時：令和元年 11 月 25 日（月）13:00～

◆説明：楢葉町

新産業創造室　室長　　遠藤 俊行 氏
総務課　参事兼総務課長　磐城 恭　氏
復興推進課　　課長　　猪狩 充弘 氏
住民福祉課　　課長　　松本 智幸 氏

◆場所：交流館「ならは CANvas」内会議室

1、概要説明

（1）楢葉町の概要

・S31 年（1956 年）に木戸村と竜田村が合併して楢葉町設立。当時の人口は 10,675 人（今より多い）

・面積：103.45 ㎢。福島県浜通り地方の中程に位置し、福島第二原子力発電所がある。

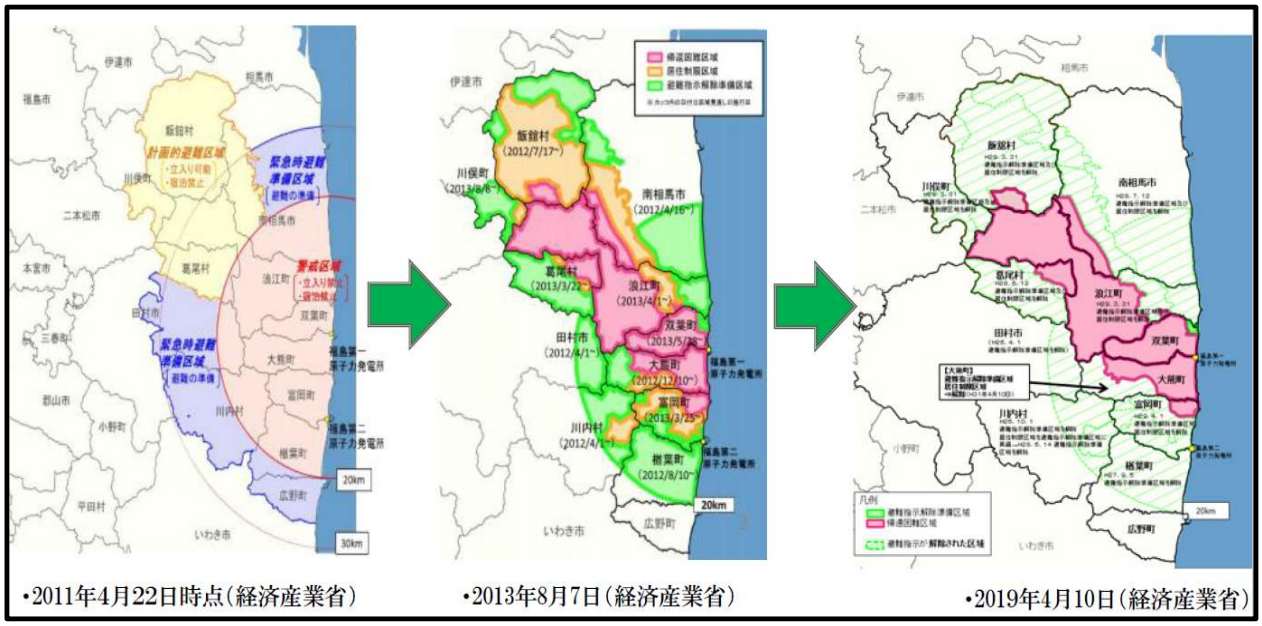
（2）被災状況

・津波高さ：10.5m　　・死者：13 人

・原子力緊急事態宣言（3 月 11 日）→
町民避難開始（3 月 12 日）

＊朝の段階では、南（いわき市等）に避難するよう呼びかけ 8 割の町民を 10 数か所の学校に避難させたが、他の原発も危険とのことで更に会津若松等への再避難が必要となったとのこと。

・平成 27 年 9 月 5 日、楢葉町全域に出ていた避難指示解除。



（3）現在の状況

①人口

・人口：6,850 名（2,937 世帯）（令和元年 9 月 30 日現在）

＊内、町内居住者数：3,853 名（1,950 世帯）（町内居住率：56.3%）

・町民の居住地分布

県内：6,307 名（92.1%）― いわき市 2,594 名　郡山市 66 名

県外：543 名（7.9%）　― 茨城県 152 名　埼玉県 70 名

②仮設住宅、生活再建

・仮設住宅等供給終了（平成 30 年 3 月末）＊特定延長除く

・帰還や生活再建に対する支援――帰還費用助成、仮設撤去時給付金、家屋清掃費用助成を実施。

・「楢葉町生活再建調整会議」設置、戸別訪問、個別問題解決などの取組みを行っている。

③除染、線量の計測

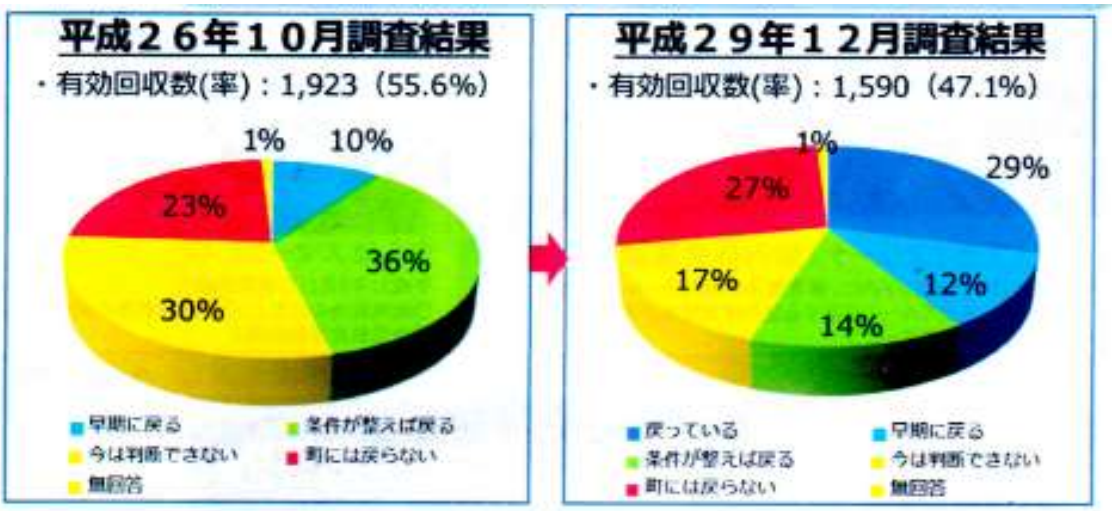
・環境省直轄除染は平成 26 年 3 月末終了

→　事後モニタリング結果を踏まえフォローアップ除染実施中

・H28 年 5 月～H29 年 2 月のデータでは、町内宅地の空間線量率の平均値：0.20μSv/h

（除染前より 72%低減）

④住民意向調査：町には戻らないと回答した人が増加（23%→27%）



＊町職員の説明

・H29 年 12 月の調査は、約 8,000 人(被災前の全住民)にアンケートを送付し、1,590 人の回答を得た。結果は、戻らないと回答した人が増加（27%）、今は判断できないという人が 17%、条件が整えば戻る人が 14%という結果だった。判断できないと回答した人が戻りたくなる環境を整えたい。

・高齢化率は 38%。就労世代はいわき市で働いている人が多い。商業・工業統計を再開できていないので、仕事関係のことが分からない。

・6 人家族が 1 戸の仮設住宅で生活するのは難しく、世帯分離して住むことになった。仮設解消後、高齢者は町に戻ってくるが、若い人は他都市で既に働いているため戻って来ないという状況である。元気で 1 人で生活できる高齢者が町に戻ってきている。

・大きな仮設住宅があればよかったと思う。２DK までしかなかった。みなし仮設として一軒家も家賃 9 万円まで認められたが物件が少なかった。震災前 3 人/世帯 → 震災後 1.7 人/世帯となった。

・結果、いわき市の地価が上昇することにつながり、いわき市民が家を買えない、道路混雑を招く等、いわき市民に不満が出ることにもなった。

・大熊町や双葉町は更に町民が戻りにくい状況なので、その人たちが楢葉に戻ってくる可能性もある。既に楢葉の分譲地を買った人もいる。楢葉町としてもそういう人たちを受け入れていく。

・戻ってきてもらうためには、助成金よりも住環境を整備することが大切だと考えている。

学校が先か人が先かという問題があるが、はやり学校を先ず整備しないと戻ってきてもらえない。商業も同じで、先ず商業施設の整備が大切だと考えて開店すると、年間 50 万人以上の利用がある。

（4）復興計画・復興事業

①交通機能の整備

整備された「ならはスマートインターチェンジ」

整備が始まった竜田駅の橋上化

開業した J ヴィレッジ駅

②「笑ふるタウンならは」の整備
：コンパクトシティの整備

町民や町内事業者の暮らしの再生と新たな居住を促進するため、新しい生活の拠点として、住宅・医療・商業・交流施設等を集積

・商業施設「ここなら笑店街」：平成 30 年 6 月オープン
（スーパー、ホームセンター、飲食店等 10 店舗営業中）

・交流館「ならは CANvas」：
平成 30 年 7 月オープン

・医療福祉施設「県立ふたば復興診療所（ふたばリカーレ）」：平成 28 年 2 月オープン
＊元々大熊には県立病院があったが楢葉にはなかった。双葉群全体の復興を支えるということで楢葉町にできたとのこと。

・住宅関連
災害公営住宅：140 戸完成、分譲地（1 工区）：18 区画完売、分譲地（2 工区）：37 区画販売中
＊震災前約 3,000 軒あった住宅の内、約 1/3 が環境省の指示で取り壊され、元の集落の近くの災害公営住宅等に入ることとなった。他の家は内装のリフォーム等を行ったとのこと。

③竜田駅周辺整備

（駅東側）

・町民や廃炉関連企業の生活・事業を支援する拠点

・橋上駅舎（令和 2 年 6 月供用開始予定）

→　駅の東西の自由通路利用化、駅前広場もオープン

・宿泊施設誘致中

・企業宿舎 350 戸：平成 29 年 6 月完成

・事業用地：4 社操業中

（駅西側）家屋解体による空洞化→住民参加のワークショップで復興まちづくり計画策定

竜田駅東側エリアの整備計画

④新生 J ヴィレッジ

・サッカーのナショナルトレーニングセンターとして作られ、震災後は原発の安定化作業の前線基地として使われていた「J ヴィレッジ」を H31 年 4 月全面再開。全天候型の練習場も備える。復興のシンボルとして位置づけられており、オリンピックの練習場として使われることが期待されている。JR の J ヴィレッジ駅（臨時）も同時にオープンしている。温泉施設のある「道の駅ならは」との連携で、観光施設としても位置付けられている。

全天候型練習場やホテル棟を備えグランドオープンした J ビレッジ

（5）魅力ある教育環境づくり

①生徒数の激減

・平成 29 年 4 月小中学校・こども園が再開したが、震災前より子供の数が激減している。

中学生：254 人→28 人　、小学生：432 人→82 人

こども園：247 人→87 人（H22 年度末と R 元年 9 月の比較）

②主な取組み

・放課後等の学習支援（民間学習塾や高校・大学等による支援）

・スクールバスによる送迎（町外通学者は最寄り駅までバスを運行）

・ICT 教育、英語教育の充実、学用品の助成など

・中学生によるまちづくりチーム「中学生室」の結成、模擬会社によるキャリア教育

③生涯学習環境の整備

・楢葉町地域文化交流拠点「楢葉まなび館」（旧楢葉南小学校の校舎活用）

・わらじづくり、和布細工、藍染め、太鼓などのサークル活動

（6）農業再生の取組み

・町の基幹産業である農業の再生は町の復興に不可欠。

→　営農再開を支援。収益性の高い作物にも挑戦。

特にサツマイモに力を入れている。（3 戸　約 30ha 作付）

その他、玉ねぎ、花き等を作っている。

・水稲：45 戸、約 175ha 作付　→　H30 年度産玄米全量検査（4,312 点）：下限値未満

→　効率的な水稲経営のできる新たな施設（籾を乾燥から出荷まで一貫処理できる）が H31 年産米から稼働予定

・畜産：震災前　約 40 戸　牛約 400 頭　→　殺処分　→　現在 4 戸 191 頭

１１、楢葉町　帰還された住民との懇談

（濱　裕子、太田亜紀、倉橋正己）

◆日時：令和元年１１月２５日（月）午後
◆場所：楢葉町交流館「ならはCANvas」
◆説明者：楢葉町への帰還者：高原 カネ子氏(元楢葉町職員)
立会い：楢葉町　猪狩課長
K-TEC：内田、太田亜、太田敏、片瀬、倉橋、仲田、濱

高原カネ子さんとの懇談

1、楢葉町町内帰還者の状況：令和元年 9 月 30 日現在

楢葉町人口	６，８５０名　（２，９３７世帯）		
うち町内居住者数	３，８５３名　（１，９５０世帯）		
＜町民居住地分布＞			
県内	６，３０７名（92.1%）	県外	543 名（7.9%）
いわき市	２，５９４名	茨城県	152 名
郡山市	６６名	埼玉県	70 名

※平成 27 年９月５日、楢葉町全域に発出されていた避難指示が解除された。

2、応対者：高原 カネ子氏 プロフィール

元楢葉町役場職員　※東日本大震災時は退職 1 年目。退職前の 7 年間は保健福祉の仕事を担当。保健師とも一緒に働いていた。　震災当時は息子さんとの二人暮らし
趣味：和太鼓（天神太鼓 うしお会）、和布細工、藍染、生け花　など多数

＜東日本大震災時の状況＞

・当日は、３月 13 日に控えていた天神太鼓コンサートの準備のため、コミュニティセンターにいた際に地震がきた。町役場前の住宅が倒壊し、地割れの音がして恐怖を憶えた。
・津波第一波の状況は高台から確認した。空は雪、雨、あられ、晴れ間が混在して不吉な模様だった。津波第二波は避難所である小学校まで到達するかと危惧されたが、結果としては無事だった。
・息子や近隣の無事を確認し、小学校に避難した。長女一家も一緒に体育館に避難。避難所には町役場の事務職員と保健師が配置されていた。
・高原氏は元町職員として避難所の備蓄等のことを熟知していたためリーダー役を務め、子どもたちにも声をかけ水くみなど避難生活に備えた。
・避難所ではテレビの視聴ができ、ニュースを見守っていたが、当初は原発事故の情報はなかった。21 時頃に毛布を取りに自宅に戻りたい旨を申し出たおじいちゃんに対し、職員が「駄目だ」というので不信に思い、「うん？」という感じ。職員がぶつぶつ言いながらうろうろする。よく聞いてみると「チェルノブイリ、チェルノブイリ」と聞こえた。後輩職員である保健師に問いただすと、原発事故が起こっていることを聞いた。そこで、今は真っ暗だし、夜通しであるだけの米を炊いておにぎりをつくり、避難者全員に配った。
・翌３月 12 日午前８時に、避難者に対し原発事故のことが知らされ、同時に南方への避難指示が出さ

れた。「いわき市とは話はついているので、とにかく自力で、南へ避難してください。」との指示。まだ、家族と会えていない避難者もいる中での出来事だった。

水素爆発する福島第 1 原子力発電所（3 月 12 日午後 3 時 36 分、goo ニュースより）

＜避難生活＞　・・・・・・避難先は転々と合計 7 か所にも及んだ。

～直後～

・近隣住民も一緒に総勢 11 名で南方へと避難したが、自宅に物を取りに行く余裕も許されなかった。

・いわき市の避難所である体育館は避難者で一杯になって入れず、長女の知人を頼って近隣者と共に一晩泊めてもらった。そのうちに原発が次々に爆発した。

・翌３月 13 日にはいわき市の皆さんも避難するんです。携帯に避難指示が聞こえてくる。「楢葉町の人は再び移動する。今度は会津に避難しなさい」と聞こえた。

・近隣者とは別れ長女一家と共に東京に住む叔父を頼って向かった。途中の水戸市でガソリンを補充したが、ホテルには泊めてもらえないわ、いわきナンバーの車は駐車場に停めるなと、差別的扱いを受けることもあった。

・東京では、90 代の叔父と叔母が「自分たちは娘のところに行くからここに居たらいい」と言ってくれたが、1 週間経つ頃に娘宅で９４歳の叔母に認知症の症状が出始めた。高齢者は家が変わっただけで症状が出てくるので、これ以上迷惑はかけられないと思い、和太鼓の保護者が湘南に持つ家が空き家だったので、そこで避難生活を送ることにした。

～湘南～

・楢葉町への立ち入りができなくなると聞いたので、貴重品を取りに一時帰宅した。

・3 月末には長女方孫娘の学校について、楢葉町から「避難先で通学するよう」連絡が入り、楢葉町に戻れないという覚悟をした。湘南での生活は 1 年に及んだ。

・次女が住む福島市渡利町はホットスポットだったので、次女と孫娘も湘南に呼び寄せ、3 家族で住んだ。２０ｋｍ圏内には避難指示が出ていたが、ホットスポットには避難指示が出ていない。全くの自主避難だった。小学校に通う孫娘は原発事故による放射能被ばくを理由にいじめにも遭った。下駄箱に「お前、福島から放射能をまき散らしに来た」という手紙が入っていた。一時不登校になるが、教員が熱心に対応してくれ登校できるようになった。

・高原氏自身も都会での慣れない生活、家事は長女達がしてくれるので役割を喪失し、切なくなった。私はどうやって生きていこう。これでは駄目だと社協の仲介でボランティア活動を行った。福島からの避難者が地元ボランティアの訪問を「お前らの世話になりたくない、欲しいのは東京電力の情報だけだ。」と戸も開けてくれない。高原さんが一緒に行けば開けてくれるかも、と誘われて一緒に訪問活動をした。

・湘南の避難先住宅は 30 年以上経っている老朽住宅であったことから、みなし仮設（借上げ）住宅として認められなかった。

・湘南での生活が長くなると、趣味の和布細工の教え子たちに「いつまでそんな一大観光地に居るの。早く帰ってきて」と言われ、いわき市で家を探した。

いわき市内で開かれた高原さん主宰の「和布細工・ほのぼの展」（青空発 WEB 新聞福島みんなの NEWS より）

～いわき市～

・いわき市内でも茨城県にほど近い場所に戸建賃貸住宅を見つけ、みなし仮設住宅として入居した。
・いわき市内には楢葉町の仮設住宅が建設され、町民が避難生活を送っていた。趣味の一つ、和布細工の教室を仮設住宅の集会所で定期的に開いた。避難先の高原氏の自宅でも教室を開き、両教室を通じ町民や近隣住民と交流を図った。

＜避難住民の思い＞
・避難先の各所で差別的扱いを受けた人も多い。福島から来たことを隠し、ひっそりと暮らしたいという思いを持つ人も。
・住民票を移すことは、結果として不利益はなかったが、それまで先祖代々暮らしてきた土地の住民票を変えることは戸籍を変ることに匹敵するほどの重要なことだった。
・避難生活を送ることに精一杯で、町役場に避難先を知らせたり、楢葉町の情報を得たりすることまで気が回らない人もいた。
・和布細工を通じた交流で集まる事での楽しさと、仮設住宅の狭い一室に戻って切ない気持ちとが避難住民の心に入り混じった。
・楢葉町に帰りたい思いを持っていても、若い世代が学校や仕事により帰れない中で、高齢の自分だけが帰るのは不安という声も聞いた。

＜帰還に向けて＞
・高原氏自身は、楢葉町に帰れるようになったら必ず帰ると決めていた。
・帰還が可能となった時点で、週末には楢葉町の自宅の片づけに通った。知人の助けも借りながら、除染や家財の処分を行った。

＜帰還後の生活＞
・息子は仕事の関係で、長女や次女家族は楢葉町に学校が再開していないため、一緒に帰還できなかった。自宅周囲には何もなく、夜は真っ暗で不安であった。約 1 年は不自由な暮らしだった。
・帰還時には、いわき市の仮設での和布細工教室は（続けてほしいと言われたが）きっぱりやめて、楢葉の自宅で開催した。今では、いわき市から通ってくる人もいる。
・帰還者は少なかった。人がいないのでさみしい。何かできないかと考え、徳島の祖谷まで行って学んだ案山子づくりをして町を賑わしたり、避難中に広島の寺院からもらった藍の種から藍を育て、藍染め会を開いた。⇒現在では赤ちゃん訪問時にも藍染め品の贈り物を渡す。
・そのような活動を続けている中、高原氏の住む地域(行政区)では 99%の家に住民が帰還して生活している。

案山子づくり

＜行政に希望すること＞
・子どもたちは避難先で学校に通っていても、楢葉町の子どもたちであることを忘れないでほしい。楢葉町から子ども達との接点を持ち続けてほしい。地元を忘れないような働きかけが必要。
・大災害後、初期段階の支援は重要だが、早期に自立できるような支援の仕方が必要。いつまでも頼らなければならない支援は駄目（新潟市からの支援者の関わりに学んだ）。

発行日：　令和２年３月 10 日

発行・編集：　神戸防災技術者の会（Ｋ－ＴＥＣ）
〒650-0022　神戸市中央区元町通 4-2-14
こうべまちづくり会館・研究ネットワーク内
TEL：078-361-4523　FAX：078-361-4546

印刷：　共栄印刷株式会社